

ISSN 2432-6089

# 法と情報雑誌

The Law and Information Magazine

第10巻第4号（通巻第65号・2025年4月）

法と情報研究会 編

## 本号目次

[資料]

夏井高人 非個人データの支障のない流れの枠組みに関する運用指針 1～51頁  
COM/2019/250 final [参考訳]



## 非個人データの支障のない流れの枠組みに関する運用指針 COM/2019/250 final 【参考訳】

2025 年 4 月 1 日  
明治大学法学部教授  
夏井 高人

Communication from the Commission to the European Parliament and the Council - Guidance on the Regulation on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union (COM/2019/250 final) のテキスト (英語版) に基づき、その和訳を試みた。

COM/2019/250 final の原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex:52019DC0250>

[2025 年 3 月 16 日確認]

この運用指針 COM/2019/250 final の参考訳は、あくまでも原文を読む際の参考として提供しているものであり、個人的な見解としての法解釈の結果を「日本語以外の言語で書かれた文書の日本語による翻訳文」というスタイルを用いて表現した文書の一種である。

この運用指針 COM/2019/250 final の参考訳は、データローカライゼーション規則(EU) 2018/1807(OJ L 303, 28.11.2018, p. 59)の参考訳(法と情報雑誌 4 巻 1 号 82~100 頁)を踏まえて作成されている。

ただし、同参考訳を公表した後の研究の進展により、現時点では見解を改めた点もあるので、規則(EU) 2018/1807 の参考訳中の原文の一部がこの運用指針(COM/2019/250 final)の中で引用されているような箇所においても、同一の訳文となっていない箇所がある。

この運用指針 COM/2019/250 final の参考訳は、規則 (EU) 2016/679(一般データ保護規則) (OJ L 119, 4.5.2016, p. 1)の参考訳・再訂版(法と情報雑誌 3 巻 5 号 1~114 頁)を踏まえて作成されている。

ただし、同参考訳を公表した後の研究の進展により、現時点では見解を改めた点もあるので、規則 (EU) 2016/679 の参考訳・再訂版中の原文の一部がこの運用指針(COM/2019/250 final)の中で引用されているような箇所においても、同一の訳文となっていない箇所がある。

— 解 説 —

## 1. COM/2019/250 final について

### 1.1 意義

この運用指針 COM/2019/250 final (以下、「COM/2019/250 final」という。)は、非個人データのデータローカライゼーション要件の禁止を定める規則(EU) 2018/1807 の第 8 条第 3 項に基づく欧州委員会の 2019 年 5 月 29 日付けの通知(Communication)である。

同規則の第 8 条第 3 項は、「欧州委員会は、2019 年 5 月 29 日までに、特に個人データと非個人データの両者によって組成されるデータセットに関し、この規則と規則(EU) 2016/679 との相互関係に関する有益な運用指針を公表する」と定めている。この点に関しては、規則(EU) 2018/1807 の前文(37)に説明がある。

COM/2019/250 final は、形式的には欧州議会及び理事会宛の文書ではあるが、この文書が EU 官報上で公示されたときにその内容が公表されたことになるので、規則(EU) 2018/1807 の第 8 条第 3 項に定める運用指針の策定及びその公表という欧州委員会の義務が履行されたことになる。

COM/2019/250 final の内容は、欧州委員会における規則(EU) 2018/1807 の法解釈及び運用指針である。

ただし、COM/2019/250 final の冒頭の目次に続けて書かれているとおり、COM/2019/250 final の中で示されている法解釈には法的拘束力がない。

このことは、COM/2019/250 final が欧州連合の司法裁判所の判断を左右することがないというだけでなく、将来における欧州委員会の判断に対する拘束力がないということも意味している。欧州委員会は、例えば、規則(EU) 2018/1807 の改正提案をする際、COM/2019/250 final の中で示されている法解釈に拘束されていないので、COM/2019/250 final の中でどのように述べられているかに拘わらず、自由に改正提案を策定できる。

COM/2019/250 final の中で示されている法解釈に関し、EU の構成国に対する拘束力もない。

以上のような意味で法的拘束力のない文書ではあるが、特段の事情がない限り、欧州委員会が COM/2019/250 final の中で示されている法解釈や指針に従って規則(EU) 2018/1807 を運用することもまた明らかなことである。

それゆえ、EU の構成国及び EU 域内で経済活動を遂行している事業者は、COM/2019/250 final の中で示されている法解釈や指針を尊重せざるを得ず、何か疑義が生じたときは、その点に関して欧州委員会と協議することになる。

## 1. 2 COM/2019/250 final を読解する上での留意点

COM/2019/250 final の中には、合理的に法解釈しなければ正しく理解できないような箇所が含まれている。

例えば、Section 3 の冒頭部分で「Although these provisions target the Member States」と述べている。この文は、EU の法形式としての指令 (Directive) と規則 (Regulation) との構造上及び機能上の相違を十分に理解して読まなければならない。

この Section 3 の冒頭部分において参照されている規則 (EU) 2018/1807 と規則 (EU) 2016/679 (一般データ保護規則) は、いずれも全ての構成国において直接に効力を発生させる法形式であり、その適用対象は、構成国ではなく、全ての法主体 (entities) である。この点が、構成国を名宛人として発令 (address) される指令とは異なっている。

他方において、法情報学及び立法学の観点からすると、COM/2019/250 final の脚注内における法令名の参照・引用方法には誤っている箇所が少なくない。例えば、無意味な重複や書式の不統一が多々見られる。それ以外の明白な誤記も多数見られる。

そして、内容の正確性を逐一確認しなければ発見できないような約款な形式ミスもある。

例えば、脚注 39 の中にある「ECL:EU:C:2017:225, paragraph 39」との出典表記は、「ECL:EU:C:2017:255, paragraph 39」の誤記であるが、このような種類の誤記は、正しい文脈理解を前提とした上で、引用された文書等の内容を逐一確認しなければ発見できない。

また、別の例として、脚注 66 の「adopted on 13 December 2016 as last revised and adopted on 5 April 2017」との部分は、「Guidelines on the right to data portability. WP 242 rev.01」の原文では、「adopted on 13 December 2016」と「as last revised and adopted on 5 April 2017」との間が改行になっているので、「adopted on 13 December 2016, as last revised and adopted on 5 April 2017」と表記するのが正しく、その意味で誤記の一種なのだが、このような問題が存在することは、原文の形式的な体裁を確認しなければ認識できない。

同様の発生機序による問題は、脚注 27 の「Impact Assessment accompanying the document Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union (SWD(2017) 304 final)」という文にも存在するのだが、この脚注 27 の場合には、COM/2019/250 final の側に問題があるのではなく、SWD(2017) 304 final の表記に工夫が不足していた点が問題となるという点で異なっており、COM/2019/250 final における誤記というわけではない。

以上のような問題が含まれてはいるものの、そのような問題があるということを念頭に置いた上で、一般企業向けの概説を目的とする文書であるという前提で読めば、COM/2019/250 final は、EU の構成国に本拠地をもつ各企業が規則 (EU) 2018/1807 と規則 (EU) 2016/679 の競合適用領域に含まれているデータセットの法的性質に関してどのような理解をもっている可能性があるのかを知る上で、非常に重要な資料である。

### 1.3 規則(EU) 2024/1689(人工知能法)との関係

AI モデルの自動生成等の目的のために自動機械学習 (automated machine learning) の仕組みを用いる AI システムの場合、学習される符号列またはデータセットは、学習のためのシステムへの自動入力または自動記録の時点で、当該自動入力または自動記録という処理が適法であるか違法であるかの識別をすることがない。また、当該自動入力または自動記録される符号列またはデータセットが規則 (EU) 2016/679(一般データ保護規則) の中で定義されている個人データ (personal data)、非個人データ (non-personal data) または混合データセット (mixed dataset) のいずれに該当するかを自動的に識別・分別する方法は存在しない。

なぜならば、その識別・分別は、(判定結果が数値によって識別されることはあり得るとしても) その識別・分別それ自体としては客観的な定量値のようなものではなく、人間によって主観的に判断される属性値だからである。それは、定量値ではないので、確率計算の対象にもならない。

一般に、全く同一の符号列またはデータセットであっても、そのデータセットが非個人データまたは混合データセットのいずれに該当するかの属性値は、状況または個々の時点において期待される社会的機能または文脈 (context) もしくは状況 (situation) によって異なることがあり、また、当該データセットの社会的機能の観察者の主観や判断能力の相違によって相当に異なるものである。それゆえ、そのような属性の相違を機械的に識別・分別することは、不可能である。

仮にそのような自動的な識別・分別を実行することが部分的には可能であるとしても、そのような処理を事前に実行するためには、やはり、当該符号列またはデータセットを (通常は関係する自然人の事前の同意なく) 自動的に判定システム内に読み込む必要があるため、結局、同じことになる。

加えて、何らかの方法によって識別及び分別ができるとしても、1 個のデータセットをパーツに分断し、いかなる場合であっても非個人データとして属性評価可能な部分だけを自動機械学習させるとすれば、当該学習の目的を達することができなくなってしまうことが明らかである。

それゆえ、本質的に人間の営みそれ自体とは無関係なデータだけで構成される対象に限定された仕組みであることが当該システムの目的及び技術仕様上において明白である場合を除き、AI システムにおける自動機械学習という仕組みは、原則として、個人データと非個人データとの混合データセットを対象として処理する仕組みであると判断すべきである。

それゆえ、そのような自動機械学習の対象となる符号列またはデータに関しては、日本国法においても、個人データを全く含むことがないことが自明であるような場合を除き、原則として、個人情報保護法 (平成 15 年法律第 57 号) の関連条項が適用されると解するべきである。

以上のような自明の理を当然の前提とした上で、規則 (EU) 2024/1689 (人工知能法) (OJ L, 2024/1689, 12.7.2024) の中には、混合データセットを扱うことになる AI システムまたは AI モデルと関係する条項を定めており、また、同規則の前文 (10) の中には人工知能システムによって処理される混合データと EU のデータ保護法との関係と関連する言及があり、前文 (141) の中には安全確保 (safeguards) と関連する言及がある。

なお、規則 (EU) 2016/679(一般データ保護規則)は、個人データの処理に関するデータ主体の包括的な同意を原則として禁止している。

それゆえ、例えば、あるアプリケーションソフトウェアや IT システムを使用すると、自動的に、当該データ主体が入力した符号列が自動機械学習システムによって読み込まれることに同意したことになるような利用約款は無効である。

また、そのような自動機械学習が実行されることに同意しなければ利用できないような利用約款である場合、同意を強要することになるので、規則 (EU) 2016/679(一般データ保護規則)の違反の問題だけでなく、EU の競争法の違反ともなり得る。

特に、OS や主要アプリケーションソフトウェアが AI システムや自動機械学習システムが分離可能であっても当該利用者の個別の同意を得ることなく自動的に実行され、または、自動的に実行を禁止する設定にしてあっても自動的に解除されるような機能が具備されているときは、そうである。

このことは、各種健康管理ツールを介したデータ処理や集団検診のような医療・防疫上のデータ処理における自動機械学習の自動実行でも同じである。

そして、COM/2019/250 final の Section 2.2 の中で説明されているとおり、今後の技術の発展により、従来は個人データまたは非個人データとして識別・分別することが可能だったデータまたはデータセットであっても、次第に属性が不明瞭となり、混合データセットとして扱われるべきものへと転化することが多々あり得る。つまり、従来は規則 (EU) 2016/679(一般データ保護規則)の適用対象ではなかったようなタイプのデータセットが次第に減少し、同規則の適用対象となるデータセットとなる時代が到来することになる。

従って、各国の個人データ保護当局は、人工知能技術それ自体を人類社会全体に対する脅威としてとらえ、最新の技術に関する理解能力を最高度に高めるための努力を重ねることを含め、人工知能技術の開発・実装・運用に対する監視を強化しなければならない。

また、各国の法務当局は、人工知能技術の悪用または濫用に対して適用可能な処罰法令を適正に適用できるよう、事前の調査研究を含め、最善の努力を尽くすべきである。

## 2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、COM/2019/250 final の全文を訳出した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は、あくまでも COM/2019/250 final の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

この参考訳の訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語にのりにくい箇所に関しては、やむを得ず意訳とした。

原文中にある誤記と疑われる箇所に関しては、**赤色字**で示すこととした。この原文中の誤記と疑われる箇所は、形式的なミスという意味で誤記であるものと意味的な誤りを含むことになるために誤記であるものの両者を含む。

特に、COM/2019/250 final の中においては、通常は略称等によって簡略表記されるべき箇所であるのに、意味なく重複して法令名が正式名によって表記されている箇所が多く、そのために、文書全体が合理性なく冗長な文書となっている。そのような意味のない重複表記箇所に関しては、COM/2019/250 final の文面の浄書及び校正の際の重大なミスによるものと判断し、誤記として扱うこととした。

ただし、原文中に存在する誤記と疑われる箇所の全てが**赤色字**で表示されているという趣旨ではない。判断を保留した箇所が存在する。

原文中に誤りがあると判断した場合、原則として、そのまま直訳とした。しかし、そのまま直訳にしたのでは正しく法解釈された法規範を適正に示したことにならない場合、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることとし、その箇所を灰色字で示すこととした。

なお、このことは、COM/2019/250 final の基礎となっている規則(EU) 2018/1807 の原文に関しても同じである。例えば、規則(EU) 2018/1807 の第 4 条第 4 項中の「they shall keep up-to-date, or provide up-to-date details of any such localisation requirements」は、「they shall keep up-to-date, and provide up-to-date details of any such localisation requirements」の誤記と解されるので、そのように解した上で訳出することにした (COM/2019/250 final の 3.1 の第 11 段落中の対応部分参照)。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

この参考訳は、Eur-lex のデータ二次利用条件を遵守して作成した。



### 3. 参考訳作成において留意した事項

この COM/2019/250 final の参考訳においては、規則(EU) 2018/1807 の参考訳(法と情報雑誌 4 巻 1 号 82～100 頁)の冒頭解説部分の中で述べた基本方針を維持することにした。

例えば、「porting」に関し、規則(EU)2018/1807 の参考訳の中では以下のとおり述べた。

データの「porting」とは、あるサーバから別のサーバまたは利用者自身のデバイスへと当該利用者のデータを移動させることを意味する。一般に、「可搬性(portability)」の概念は、様々な場面で用いられるが、そのようなあるサーバから別のサーバまたは利用者自身のデバイスへのデータの移動の可能性のことも「可搬性(portability)」という。規則(EU) 2018/1807 は、消費者である利用者ではなく、職業活動に従事する利用者に関し、データの移動を容易にするため、「porting」に関する条項を定めている。

この参考訳においては、「porting」を「移動」と訳すことにした。

以上のほか、データ経済(data economy)の概念と関連する用語等に関しては、欧州データ空間通知 COM(2018) 232 final の参考訳(法と情報雑誌 3 巻 10 号 107～127 頁)、データ駆動型経済通知 COM(2014) 442 final の参考訳(法と情報雑誌 3 巻 3 号 128～146 頁)及び欧州データ空間通知 COM(2018) 232 final の参考訳(法と情報雑誌 3 巻 10 号 107～127 頁)の各冒頭解説部分の中で述べたところを基本的に踏襲している。

#### 4. 関連参考訳等

規則(EU) 2018/1807 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 1 号 82～100 頁にある。

規則 (EU) 2016/679(一般データ保護規則)の参考訳・再訂版は、法と情報雑誌 3 巻 5 号 1～114 頁にある。

規則(EU) 2018/1725 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 1 号 1～81 頁にある。指令(EU) 2016/680 の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 6 巻 6 号 339～466 頁にある。指令 2002/58/EC の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 2 巻 5 号 158～187 頁にある。個人データ保護指令 95/46/EC の参考訳・再訂版は、法と情報雑誌 7 巻 4 号 1～66 頁にある。

サービス指令 2006/123/EC の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 12 号 1～56 頁にある。電子商取引指令 2000/31/EC の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 1 号 110～141 頁にある。

規則(EU) 2019/881(サイバーセキュリティ法)の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 4 巻 8 号 16～86 頁にある。

規則(EU) 2024/1689(人工知能法)の参考訳は、法と情報雑誌 9 巻 3 号 1～130 頁, 9 巻 4 号 1～143 頁, 9 巻 5 号 1～145 頁にある。AI 法的責任指令案 (COM(2022) 496 final) の参考訳は、法と情報雑誌 8 巻 1 号 1～80 頁にある。

この参考訳の校正等に関し、唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

\*\*\*

**欧州委員会から欧州議会及び理事会宛の通知**  
**欧州連合内における非個人データの支障のない流れの枠組み規則に関する運用指針**

Communication from the Commission to the European Parliament and the Council –  
Guidance on the Regulation on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union

ブリュッセル, 2019年5月29日  
COM/2019/250 final

内 容

- 1 イントロダクション  
この運用指針の目的
  - 2 非個人データの支障のない流れ規則と一般データ保護規則との間の相互作用 – 混合データセット
    - 2.1 非個人データの支障のない流れ規則における非個人データの概念  
個人データ  
非個人データ
    - 2.2 混合データセット
  - 3 データの支障のない流れとデータローカライゼーション除去の要件
    - 3.1 非個人データの支障のない流れ
    - 3.2 個人データの支障のない流れ
    - 3.3 非個人データの支障のない流れ規則の適用範囲
    - 3.4 構成国の内部組織と関連する活動
  - 4 データの支障のない流れを支える自主的規律のアプローチ
    - 4.1 データの移動とクラウドサービスプロバイダの切替え  
移植可能性の概念と一般データ保護規則との相互作用
    - 4.2 個人データ保護に関する行動準則及び認証制度
    - 4.3 国境を越えるデータ処理における信頼の拡大 – セキュリティ認証
- 結語

Contents

- 1 Introduction  
Purpose of this guidance
- 2 The interaction between the Free Flow of Non-Personal Data Regulation and the General Data Protection Regulation - mixed datasets
  - 2.1 The concept of non-personal data in the Free Flow of Non-Personal Data Regulation  
Personal data  
Non-personal data
  - 2.2 Mixed datasets

- 3 Free flow of data and the removal of data localisation requirements
    - 3.1 Free flow of non-personal data
    - 3.2 Free flow of personal data
    - 3.3 Scope of the Free Flow of Non-Personal Data Regulation
    - 3.4 Activities relating to internal organisation of Member States
  - 4 Self-regulatory approaches supporting the free flow of data
    - 4.1 The porting of data and switching between cloud service providers
      - The notion of portability and the interaction with the General Data Protection Regulation
    - 4.2 Codes of conduct and certification schemes on personal data protection
    - 4.3 Enhancing trust in cross-border data processing—certification of security
- Final remarks

この文書は、情報提供の目的のために限り、欧州委員会から提供される。この文書は、欧州連合内における非個人データの支障のない流れの枠組みに関する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 14 日の規則(EU) 2018/1807 の有権的解釈を含んでおらず、また、この文書は、欧州委員会の決定書または意見書を組成していない。この文書は、欧州委員会のそのような決定書または意見書を妨げることがなく、また、EU の諸条約に従って同規則を解釈する欧州連合の司法裁判所の権限を妨げない。

This document is provided by the European Commission for information purposes only. It does not contain any authoritative interpretation of the Regulation (EU) 2018/1807 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union and it does not constitute a decision or position of the European Commission. It is without prejudice to any such decision or position of the European Commission and to the powers of the Court of Justice of the European Union to interpret the Regulation in accordance with the EU Treaties.

## 1 イントロダクション

### Introduction

データ駆動型経済が増加する中において、データの流れは、全ての規模及び全ての部門の会社の事業活動のコアにある。新たなデジタル技術は、欧州連合(「EU」)内の一般公衆、企業及び公行政にとつての新たな機会を開きつつある。

In an increasingly data-driven economy, data flows are at the core of business processes in companies of all sizes and in all sectors. New digital technologies are opening up new opportunities for the general public, businesses and public administrations in the European Union (the ‘EU’).

データの国境を越える交換を更に増加させ、かつ、データ経済を加速させるため、2018 年 11 月、欧州議会及び理事会は、欧州委員会(「欧州委員会」)からの提案を基礎として、欧州連合内における非個人データの支障のない流れの枠組みに関する欧州議会及び理事会の規則(EU)2018/1807<sup>1</sup>(「非個人データの支障のない流れ規則」)を採択した。同規則は、2019 年 5 月 28 日から適用されている。個人データの支障のない移動の基本原則は、個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのようなデータの支障のない移動に関する並びに指令 95/46/EC を廃止する規則(EU) 2016/679<sup>2</sup>(「一般データ保護規則」)の中で既に定められている。その結果、現在、欧州共通データ空間のための包括的な枠組みと欧州連合内における全てのデータの支障のない移動が存在する<sup>3</sup>。

To further increase the cross-border exchange of data and boost the data economy, in November 2018 the European Parliament and the Council adopted the Regulation (EU) 2018/1807 on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union<sup>1</sup> (the ‘Free Flow of Non-Personal Data Regulation’), based on a proposal from the European Commission (the ‘Commission’). The Regulation applies from 28 May 2019. The principle of free movement of personal data is already laid down in Regulation (EU) 2016/679 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (the ‘General Data Protection Regulation’)<sup>2</sup>. As a result, there is now a comprehensive framework for a common European data space and the free

---

<sup>1</sup> 欧州連合内における非個人データの支障のない流れの枠組みに関する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 14 日の規則(EU)2018/1807, OJ L303, 28.11.2018, p. 59.

Regulation (EU) 2018/1807 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union, OJ L303, 28.11.2018, p. 59.

<sup>2</sup> 個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのようなデータの支障のない移動に関する並びに指令 95/46/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の規則(EU) 2016/679(一般データ保護規則), OJ L 119, 4.5.2016, p. 1.

Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation), OJ L 119, 4.5.2016, p. 1.

<sup>3</sup> 一般データ保護規則は、アイスランド、リヒテンシュタイン及びノルウェーを含む欧州経済領域(EEA)に対しても適用がある。加えて、非個人データの支障のない流れ規則は、EEA に適用されることが表示されている。

The General Data Protection Regulation covers also the European Economic Area (EEA) which includes Iceland, Liechtenstein and Norway. In addition, the Free Flow of Non-Personal Data Regulation is marked EEA relevant.

movement of all data within the European Union.<sup>3</sup>

非個人データの支障のない流れ規則は、EU 内において事業者が望むときにはいつでも、その事業者のデータを処理するための事業者にとっての法的確実性をつくり出し、データ処理サービスへの信頼を向上させ、かつ、ベンダのロックインの実務に対抗している。このことは、顧客の選択肢を増加させ、効率性を向上させ、そして、EU 内の事業者にとって大きな節約を導くクラウド技術の採用を刺激することになる。ある研究結果は、クラウドへの移行により EU 内の事業者がその事業者の IT 費用の 20~50% を節約できることを示している<sup>4</sup>。

The Free Flow of Non-Personal Data Regulation creates legal certainty for businesses to process their data wherever they want in the EU, raises trust in data processing services and counters vendor lock-in practices. This will increase customer's choice, improve efficiency and stimulate the adoption of cloud technologies, leading to significant savings for businesses in EU. One study shows that businesses in EU can save 20-50% of their IT costs by migrating to the cloud<sup>4</sup>.

この 2 つの規則のおかげで、データは、構成国間を支障なく流れることができ、利用者の生産性と競争力を向上させるために EU の異なる市場の中で収集されたデータを利用するためのデータ処理サービスを利用者が利用できるようにしている。それゆえ、利用者は、EU の大きな市場から提供され、その利用者のグローバルな競争力を向上させ、かつ、欧州のデータ経済の相互接続性を向上させる規模の経済の利益を享受できる。

Thanks to the two Regulations, data can flow freely between Member States, allowing users of data processing services to use the data gathered in different EU markets to improve their productivity and competitiveness. Users can therefore take full advantage of the economies of scale provided by the large EU market, improving their global competitiveness and increasing the interconnectivity of the European data economy.

非個人データの支障のない流れ規則は、特筆すべき 3 つの特徴をもっている：

The Free Flow of Non-Personal Data Regulation has three notable features:

- 同規則は、原則として、その構成国上においてデータがローカライズされるべきものとする要件を構成国が課すことを禁止している。この原則の例外は、比例性の原則を遵守する公共の保安を根拠としてのみ、正当化され得る。

It prohibits, as a rule, Member States imposing requirements on where data should be localised. Exceptions to this rule may only be justified on grounds of public security in compliance with the proportionality principle.

---

<sup>4</sup> Deloitte: 欧州におけるクラウドコンピューティングの経済的影響を計測する, SMART 2014/0031, 2016. [http://ec.europa.eu/newsroom/document.cfm?doc\\_id=41184](http://ec.europa.eu/newsroom/document.cfm?doc_id=41184) において、オンラインで利用可能である。

Deloitte: *Measuring the economic impact of cloud computing in Europe*, SMART 2014/0031, 2016. Available online at [http://ec.europa.eu/newsroom/document.cfm?doc\\_id=41184](http://ec.europa.eu/newsroom/document.cfm?doc_id=41184).

- 同規則は、他の構成国内において処理されているデータにアクセスするために職務権限のある機関がもっている当該機関の権利を行使可能であり続けることを確保するための協力の仕組みを設けている。

It establishes a cooperation mechanism to make sure that competent authorities continue to be able to exercise any rights they have to access data that are being processed in another Member State.

- 同規則は、サービスプロバイダの切替えとデータの移動に関する自主的規律の行動準則を開発するための、欧州委員会の支援による、産業界のためのインセンティブを提供している。

It provides incentives for industry, with the support of the Commission, to develop self-regulatory codes of conduct on the switching of service providers and the porting of data.

## この運用指針の目的

### Purpose of this guidance

この運用指針は、欧州委員会に対して、「特に、個人データと非個人データの両者によって組成されたデータセットに関し、非個人データの支障のない流れ規則と一般データ保護規則との間の相互作用に関する運用指針を公表することを要求している非個人データの支障のない流れ規則の第 8 条第 3 項を満たしている。

This guidance fulfils Article 8(3) of the Free Flow of Non-Personal Data Regulation, which requires the Commission to publish guidance on the interaction between **this Regulation** and the General Data Protection Regulation, ‘especially as regards datasets composed of both personal and non-personal data’.

この運用指針は、利用者(特に、小企業及び中規模企業)が非個人データの支障のない流れ規則と一般データ保護規則との間の相互作用を理解することを助けることを狙いとしている<sup>5</sup>。それゆえ、この運用指針は、とりわけ、以下の事項に対処している:すなわち、(i)非個人データ概念及び個人データ概念;(ii)両者の規則の下におけるデータの支障のない移動の基本原則とデータローカライゼーション禁止要件;並びに(iii)非個人データの支障のない流れ規則の下におけるデータの可搬性の概念である。この運用指針は、2つの規則の中で定められている自主的規律の要件も包摂している。

This guidance aims to help users - especially small and medium-sized enterprises - **understand** the interaction between the Free Flow of Non-Personal Data Regulation and the General Data Protection Regulation<sup>5</sup>. **The guidance** therefore

---

<sup>5</sup> 欧州連合内における非個人データの支障のない流れの枠組みに関する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 14 日の規則(EU)2018/1807 の前文 37.

Recital 37 of the Regulation (EU) 2018/1807 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union.

particularly addresses: (i) the concepts of non-personal data and personal data; (ii) the principles of free movement of data and the prohibition of data localisation requirements under both Regulations; and (iii) the notion of data portability under the Free Flow of Non-Personal Data Regulation. It also covers self-regulatory requirements set out in the two Regulations.

非個人データの支障のない流れ規則は、一般データ保護規則に定義する「個人データ以外のデータ」のみに対して適用される。一般データ保護規則は、EU のデータ保護枠組み<sup>6</sup>の必須の部分である個人データの処理を規律している。同規則は、構成国において、2018 年 5 月 25 日に発効した。同規則は、人々の個人データの処理と関連して EU/EEA 内の人々を保護するための整合化された規定及びそのようなデータの支障のない移動に関する整合化された規定を定めている。一般データ保護規則は:(i)個人データを組成する情報が何であるかの細目を定め;(ii)個人データの処理のための法律上の根拠を明らかにし;並びに,(iii)他の条項の中において、個人データが処理される場合に尊重されるべき権利及び義務を定義している<sup>7</sup>。個人データの支障のない移動の基本原則に関し、一般データ保護規則の

6

- 個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのようなデータの支障のない移動に関する並びに指令 95/46/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の規則(EU) 2016/679(一般データ保護規則), OJ L 119, 45.2016, p.1.

Regulation (EU) No 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC ("General Data Protection Regulation") OJ L 119/1, 45.2016 p. 1.

- 欧州連合の機関、組織、事務局及び部局による個人データの処理と関連する自然人の保護に関する並びにそのデータの支障のない移動に関する、並びに、規則(EC) No 45/2001 及び決定 No 1247/2002/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2018 年 10 月 23 日の規則(EU) 2018/1725, OJ L 295, 21.11.2018, p. 39.

Regulation (EU) 2018/1725 of the European Parliament and of the Council of 23 October 2018 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data by the Union institutions, bodies, offices and agencies and on the free movement of such data, and repealing Regulation (EC) No 45/2001 and Decision No 1247/2002/EC, OJ L 295, 21.11.2018, p. 39.

- 犯罪行為の防止、捜査、検知もしくは訴追または刑罰の執行の目的のための職務権限のある機関による個人データの処理と関連する自然人の保護に関する、並びに、理事会枠組み決定 2008/977/JHA を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の指令(EU) 2016/680, OJ L 119, 45.2016, p. 89.

Directive (EU) 2016/680 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data by competent authorities for the purposes of the prevention, investigation, detection or prosecution of criminal offences or the execution of criminal penalties, and on the free movement of such data, and repealing Council Framework Decision 2008/977/JHA, OJ L 119, 45.2016, p. 89.

- 電子通信部門における個人データの処理及びプライバシーの保護に関する欧州議会及び理事会の 2002 年 7 月 12 日の指令 2002/58/EC(プライバシー及び電子通信に関する指令), OJ L 201, 31.7.2002, p. 37 (目下, 改正中).

Directive 2002/58/EC of the European Parliament and of the Council of 12 July 2002 concerning the processing of personal data and the protection of privacy in the electronic communications sector (Directive on privacy and electronic communications), OJ L 201, 31.7.2002, p. 37 (currently under revision).

<sup>7</sup>個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのようなデータの支障のない移動に関する並びに指令 95/46/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の規則(EU) 2016/679(一般データ保護規則)及び欧州のデータ保護法の様々な側面に関する他の運用指針に関しては、欧州データ保護委員会の Web ページを参照のこと。同委員会は、一般データ保護規則の第 70 条に従って、<https://edpb.europa.eu/our-work-tools/general->



第 1 条第 3 項は、「欧州連合内における個人データの支障のない移動は、個人データ処理と関連する自然人の保護と関係する理由により制限されることも禁止されることもない」と定めている。

The Free Flow of Non-Personal Data Regulation only covers ‘data other than personal data’ as defined by the General Data Protection Regulation. The General Data Protection Regulation governs the processing of personal data, which is an essential part of the EU’s data protection framework<sup>6</sup>. It entered into force in the Member States on 25 May 2018. The Regulation lays down harmonised rules to protect **people** in the EU/EEA with regard to the processing of their personal data and on the free movement of such data. The General Data Protection Regulation: (i) specifies what information constitutes personal data; (ii) establishes legal grounds for their processing; and (iii) defines the rights and obligations to be observed when processing these data<sup>7</sup>, **among other provisions**. With regard to the principle of **free movement of personal data**, Article 1(3) of the General Data Protection Regulation **provides** that ‘the free movement of personal data within the Union shall be neither restricted nor prohibited for reasons connected with the protection of natural persons with regard to the processing of personal data.’

現実の生活の大半の状況下において、データセットは、個人データと非個人データの両者によって組成されている可能性が非常に高い。それは、しばしば、「混合データセット」として参照されている。後述の 2.2 節は、混合データセットと関連する非個人データの支障のない流れ規則と一般データ保護規則との間の相互作用を更に説明している。

In most real-life situations, a dataset is very likely to be composed of both personal and non-personal data. This is often referred to as a ‘mixed dataset’. Section 2.2 below further explains the interaction between the Free Flow of Non-Personal Data Regulation and the General Data Protection Regulation with regard to mixed datasets.

---

[guidance/gdpr-guidelines-recommendations-best-practices\\_en](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?qid=1517578296944&uri=CELEX%3A52018D0043) において利用可能な多数のガイドラインを発した。適格な Web ページには、欧州データ保護委員会の被承継組織(第 29 条作業部会)から発されたガイドライン、勧告及びそれら以外の文書への参照もある。更に、個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのようなデータの支障のない移動に関する並びに指令 95/46/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の規則 (EU) 2016/679 (一般データ保護規則) に対する市民及び企業の認識を向上させるため、欧州委員会は、<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?qid=1517578296944&uri=CELEX%3A52018D0043> において利用可能なデータ保護に関する通知—GDPR の直接適用に関する運用指針 (COM/2018/043 final) を発した。

For further guidance on various aspects of the Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation) and the European data protection law, see the web page of the European Data Protection Board, which has issued a number of guidelines in accordance with Article 70 of the General Data Protection Regulation, available at: [https://edpb.europa.eu/our-work-tools/general-guidance/gdpr-guidelines-recommendations-best-practices\\_en](https://edpb.europa.eu/our-work-tools/general-guidance/gdpr-guidelines-recommendations-best-practices_en). The relevant web page has also references to guidelines, recommendations and other documents issued by the European Data Protection Board’s ancestor - Article 29 Working Party. Furthermore, to raise citizens’ and businesses’ awareness on Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation), the Commission issued a Communication on data protection - guidance on direct application of the GDPR (COM/2018/043 final) available at: <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?qid=1517578296944&uri=CELEX%3A52018D0043>

明確にしておくこと、一般データ保護規則及び非個人データの支障のない流れ規則の下において、矛盾する義務は存在しない。

For the sake of clarity, there are no contradictory obligations under the General Data Protection Regulation and the Free Flow of Non-Personal Data Regulation.

## 2 非個人データの支障のない流れ規則と一般データ保護規則との間の相互作用—混合データセット The interaction between the Free Flow of Non-Personal Data Regulation and the General Data Protection Regulation - mixed datasets

### 2.1 非個人データの支障のない流れ規則における非個人データ概念

#### The concept of non-personal data in the Free Flow of Non-Personal Data Regulation

非個人データの支障のない流れ規則は、個人データ以外のデータの支障のない流れを確保することを狙いとしている<sup>8</sup>。同規則の正文全体を通じて、同規則は、「規則(EU) 2016/679 [一般データ保護規則]の第4条第1号に定義する個人データ以外のデータ<sup>9</sup>として理解されるべき「データ」という用語を使用している。そのようなデータは、この文書の中においても「**非個人データ**」として参照され、一般データ保護規則に定める個人データの反対(逆)によって定義される。

The Free Flow of Non-Personal Data Regulation<sup>8</sup> aims to ensure the free flow of data other than personal data. Throughout its text, the Regulation uses the term ‘data’, which should be understood as ‘data other than personal data as defined in point 1 of Article 4 of the Regulation (EU) 2016/679 [the General Data Protection Regulation]’<sup>9</sup>. Such data, also being referred to as ‘**non-personal data**’ in this document, are defined by opposition (*a contrario*) to personal data, as laid down by the General Data Protection Regulation.

#### 個人データ

#### Personal data

一般データ保護規則は、以下のとおり読まれる:すなわち、「『個人データ』とは、識別されたまたは識別可能な自然人(『データ主体』)に関する情報のことを意味し;識別可能な自然人は、とりわけ、名前、識

---

<sup>8</sup> 欧州連合内における非個人データの支障のない流れの枠組みに関する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 14 日の規則(EU)2018/1807 の第 1 条。

Article 1 of the Regulation (EU) 2018/1807 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union.

<sup>9</sup> 欧州連合内における非個人データの支障のない流れの枠組みに関する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 14 日の規則(EU)2018/1807 の第 3 条第 1 号参照。

See Article 3(1) of the Regulation (EU) 2018/1807 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union.

別番号, 位置データのような識別子, オンライン識別子または当該自然人の身体上, 精神上, 遺伝子上, 心理上, 経済上, 文化上または社会上の同一性に特有の 1 または複数の要素を参照することによって, 直接または間接に識別され得る者である」。

The General Data Protection Regulation reads: “personal data” means any information relating to an identified or identifiable natural person (“data subject”); an identifiable natural person is one who can be identified, directly or indirectly, in particular by reference to an identifier such as a name, an identification number, location data, an online identifier or to one or more factors specific to the physical, physiological, genetic, mental, economic, cultural or social identity of that natural person.’

個人データの広い定義は, 意図的なものであり, また, 従前の立法と比較すると, 一般データ保護規則の中において基本的に変更がないままにされた<sup>10</sup>。「情報」, 「関連する」, 「識別されたまたは識別可能な」のような個人データの定義の様々な側面は, 2007 年 6 月 20 日の個人データに関する第 29 条作業部会<sup>11</sup>の意見書 4/2007, WP 136 の中において, 同作業部会によって既に対処されている。

The broad definition of personal data is intentional and has remained essentially unchanged in the General Data Protection Regulation as compared to the previous legislation<sup>10</sup>. Various aspects of the definition of personal data, such as ‘any information’, ‘relating to’, ‘identified or identifiable’, were already addressed by the Article 29 Working Party<sup>11</sup> in its Opinion 4/2007 on the concept of personal data as of 20 June 2007, WP 136.

個人の識別性を偽装するために個人データを仮名化することは, 調査研究のような分野においては普

---

<sup>10</sup> 個人データの処理と関連する個人の保護及びそのようなデータの支障のない移動に関する欧州議会及び理事会の 1995 年 10 月 24 日の指令 95/46/EC の第 2 条(a)参照(有効な最終日は 2018 年 5 月 24 日, 一般データ保護規則によって廃止された)。そのような概念の広い解釈を認めている個人データの定義に関する司法裁判所の判例法, 例えば, *スペイン音楽制作者 (Promusicae) 対 テレフォニカエスパーニャ SAU* 事件の 2009 年 1 月 29 日の司法裁判所判決, C-275/06, ECLI:EU:C:2008:54; *Scarlet Extended SA 対 著者, 作曲家及び出版社協会 SCRL (SABAM)* 事件の 2011 年 11 月 24 日の司法裁判所判決, C-70/10, ECLI:EU:C:2011:771; *Patrick Breyer 対 ドイツ連邦共和国* 事件の 2016 年 10 月 19 日の司法裁判所判決, C-582/14, ECLI:EU:C:2016:779 も参照のこと。

See Article 2(a) of the Directive 95/46/EC of the European Parliament and of the Council of 24 October 1995 on the protection of individuals with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data (date of end of validity: 24 May 2018, repealed by the General Data Protection Regulation). See also case law of the Court of Justice on the definition of personal data, recognising the broad interpretation of such a notion, for example judgment of the Court of Justice of 29 January 2009, *Productores de Música de España (Promusicae) v Telefónica de España SAU*, C-275/06, ECLI:EU:C:2008:54; judgment of the Court of Justice of 24 November 2011, *Scarlet Extended SA v Société belge des auteurs, compositeurs et éditeurs SCRL (SABAM)*, C-70/10, ECLI:EU:C:2011:771; judgment of the Court of Justice of 19 October 2016, *Patrick Breyer v Bundesrepublik Deutschland*, C-582/14, ECLI:EU:C:2016:779.

<sup>11</sup> 第 29 条作業部会は, 欧州委員会に対してデータ保護の事柄に関する助言を提供する諮問組織であった。同作業部会は, EU における整合化されたデータ保護の基本方針の発展に助力した。2018 年 5 月 25 日に一般データ保護規則が発効した後, 第 29 条作業部会は, 欧州データ保護委員会によって承継された。

The Article 29 Working Party was an advisory body that provided advice on data protection matters to the Commission and which helped in development of harmonised data protection policies in the EU. After the General Data Protection Regulation entered into the force on 25 May 2018, the Article 29 Working Party was succeeded by the European Data Protection Board.

通の実務である。**仮名化**は、付加的な情報の利用なしには当該個人データを特定の個人に帰属させることができないような方法により個人データを処理することである。この付加的な情報は、分別して保存され、かつ、組織上の方策または技術上の方策(例:暗号化)により防護される<sup>12,13</sup>。その場合であっても、付加的な情報を用いることによって当該属性値が当該の者に帰属させることが可能なときは、仮名化されたデータは、識別可能な個人に関する情報と判断されるままである<sup>14</sup>。そのようなデータは、一般データ保護規則に従い、**個人データを組成する**。

It is common practice in areas like research, to pseudonymise personal data in order to disguise an individual's identity. **Pseudonymisation** is the processing of personal data in such a way that it is not possible to attribute them to a specific person without the use of additional information. This additional information is kept separately and is secured through organisational or technical measures (e.g. encryption)<sup>12,13</sup>. Nonetheless, data which have been pseudonymised are still considered information about an identifiable person if they can be attributed to this person by using additional information<sup>14</sup>. Such data **constitute personal data** in accordance with the General Data Protection Regulation.

### 非個人データ

#### Non-personal data

データが、一般データ保護規則に定義する「個人データ」ではない場合、そのデータは、**非個人**である。非個人データは、その発生源によって、以下のように分類され得る:

Where the data are not 'personal data' as defined in the General Data Protection Regulation, they are **non-personal**. The

---

<sup>12</sup> 「仮名化」を定義している個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのようなデータの支障のない移動に関する並びに指令 95/46/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の規則(EU) 2016/679(一般データ保護規則)の第 4 条第 5 号参照。

See Article 4(5) of the Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation) which defines 'pseudonymisation'.

<sup>13</sup> 例えば、新薬の効果に関する調査研究は、研究参加者の個人データがその調査研究文書の中においてユニークな属性値(例:数字またはコード)によって置き換えられ得る場合であり、かつ、当該の者の個人データが防護された文書の中で(例:保護されたパスワードデータベースの中で)、割当てられた当該ユニークな属性値とは分別されて保存され得るときは、仮名化として適格だろう。

For instance, a research study on the effects of a new medicine would qualify as pseudonymisation, if the personal data of study participants would be replaced by unique attributes (e.g. number or code) in the research documentation and their personal data would be kept separately with the assigned unique attributes in a secured document (e.g. in a password protected database).

<sup>14</sup> 個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのようなデータの支障のない移動に関する並びに指令 95/46/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の規則(EU) 2016/679(一般データ保護規則)の前文(26)参照。

See Recital 26 of the Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation).

non-personal data can be categorised by origin as:

- 第一に、風力原動機にインストールされたセンサーによって生成された気象条件に関するデータまたは産業用機械装置のために必要な維持管理に関するデータのような、識別された自然人または識別可能な自然人とは最初から関係のないデータであり;

Firstly; data which originally did not relate to an identified or identifiable natural person, such as data on weather conditions generated by sensors installed on wind turbines or data on maintenance needs for industrial machines.

- 第二に、当初は個人データであったが、後に匿名化<sup>15</sup>されたデータである。適正に匿名化されたデータは、付加的なデータの利用による場合においてさえも<sup>16</sup>、特定の個人に帰属され得ず、それゆえ、非個人データであるので、個人データの「匿名化」は、仮名化(上述参照)とは異なる。

Secondly; data which were initially personal data, but were later made **anonymous**<sup>15</sup>. The ‘anonymisation’ of personal data is different to pseudonymisation (see above), as properly anonymised data cannot be attributed to a specific person, not even by use of additional data<sup>16</sup> and are therefore non-personal data.

データが適正に匿名化されているかどうかの評価は、個々の個別の案件の個別の状況及び固有の状況の別により異なる<sup>17</sup>。匿名化されたと思われたデータセットの再識別の幾つかの例は、そのような評価

---

<sup>15</sup> 「それゆえ、データ保護の基本原則は、匿名情報、すなわち、識別された自然人または識別可能な自然人との関係のない情報またはデータ主体を識別できないようにするような態様で匿名にされた個人データに対しては適用されてはならない」と述べている個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのようなデータの支障のない移動に関する並びに指令 95/46/ECを廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の規則(EU) 2016/679(一般データ保護規則)の前文(26)参照。

See Recital 26 of the Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation), which provides that ‘...the principles of data protection should therefore not apply to anonymous information, namely information which does not relate to an identified or identifiable natural person or to personal data rendered anonymous in such a manner that the data subject is not or no longer identifiable.’

<sup>16</sup> Patrick Breyer 対ドイツ連邦共和国事件の 2016 年 10 月 19 日の司法裁判所判決, C-582/14, ECLI:EU:C:2016:779 参照。司法裁判所は、動的なインターネットプロトコル (IP) アドレスは、第三者 (例: インターネットサービスプロバイダ) が付加的なデータを保有している場合であっても、その付加的なデータが個人を識別することを可能にするような場合においては、個人データを組成し得ると述べている。個人を識別することの可能性は、直接または間接に個人を識別するために使用される合理的な可能性のある手段を組成するものでなければならぬ。

See judgment of the Court of Justice of 19 October 2016, *Patrick Breyer v Bundesrepublik Deutschland*, C-582/14, ECLI:EU:C:2016:779. The Court of Justice held that dynamic internet protocol (IP) address may constitute personal data even if a third party (e.g. internet service provider) is in possession of additional data, which would make it possible to identify the individual. The possibility to identify the individual must constitute means reasonably likely to be used to identify the individual, whether directly or indirectly.

<sup>17</sup> データの仮名化は、常に、最新の匿名化技術を用いて遂行されるべきである。

Data anonymisation should always be performed using the latest state-of-the-art anonymisation techniques.

が要求され得ることを示した<sup>18</sup>。ある個人が識別可能かどうかを判定するため、直接または間接に個人を識別するために管理者によってまたは第三者によって使用される合理的な可能性のある全ての手段に注目しなければならない<sup>19</sup>。

The assessment of whether data is properly anonymised depends on specific and unique circumstances of each individual case<sup>17</sup>. Several examples of re-identification of datasets that were supposedly anonymised have showed that such an evaluation may be demanding<sup>18</sup>. To establish whether an individual is identifiable, one has to look on all means reasonably likely to be used by a controller or by another person to identify an individual directly or indirectly<sup>19</sup>.

### 非個人データの例:

#### Examples of non-personal data:

- (個人の個々の海外旅行または旅行パターンであって、個人データを組成し得るもののような) 個々の出来事が識別されないようにされた範囲内で集約されているデータは、匿名データとして評価され得る<sup>20</sup>。匿名データは、例えば、統計の中においてまたは(例えば、製品及びその機能の周知性を評価するための) 売上報告書の中において使用される。

<sup>18</sup> 匿名化されたと思われたデータの再識別の例に関しては、Blackman, C.及び Forge, S., データの流れ-将来のシナリオ: IIRE 委員会のための徹底分析, 2017, p. 22, Box 2 によって欧州議会の IIRE 委員会のために行われた将来のデータの流れに関する研究を参照のこと。 [http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/IDAN/2017/607362/IPOL\\_IDA\(2017\)607362\\_EN.pdf](http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/IDAN/2017/607362/IPOL_IDA(2017)607362_EN.pdf) において、オンラインで利用可能である。

For examples of re-identification of supposedly anonymised data see the study on future data flows conducted for the European Parliament's IIRE Committee by Blackman, C., Forge, S.: *Data Flows - Future Scenarios: In-Depth Analysis for the IIRE Committee*, 2017, p. 22, Box 2. Available online at: [http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/IDAN/2017/607362/IPOL\\_IDA\(2017\)607362\\_EN.pdf](http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/IDAN/2017/607362/IPOL_IDA(2017)607362_EN.pdf)

<sup>19</sup> 規則(EU) 2016/679 (一般データ保護規則)の前文(26)参照。同前文によれば、「自然人を識別するために手段が使用される合理的な可能性があるか否かを確認するためには、処理の時点において利用可能な技術及び技術の発展を考慮に入れた上で、識別のために要する費用及び時間量のような、全ての客観的な要素を考慮に入れるべきである」。

See Recital 26 of the Regulation (EU) 2016/679 the **General Data Protection Regulation**, pursuant to which 'to ascertain whether means are reasonably likely to be used to identify the natural person, account should be taken of all objective factors, such as the costs of and the amount of time required for identification, taking into consideration the available technology at the time of the processing and technological developments.'

<sup>20</sup> 2014年4月10日に採択された第29条作業部会の匿名化技法に関する意見書 05/2014, WP216, p. 9 参照: 「個々の出来事が識別されなくなっているレベルにまでデータ管理者がデータを集約しているような場合に限り、その結果としてのデータセットは、匿名として評価され得る。例えば: ある組織が個々の旅行の移動に関するデータを収集するときは、出来事レベルにおける個々の旅行パターンは、第三者に対して提供されるデータセットから直接的な識別子が削除された場合においてさえ、データ管理者(または、それ以外の者)が依然として元の生のデータへのアクセスをもっている限り、誰かに関する個人データとして評価され続けるであろう。しかし、データ管理者が生のデータを削除し、『月曜日には、通路 X 上において、火曜日よりも 160% 多い通行人が存在している』のような、高いレベルの第三者に対して集約された統計のみを提供する場合には、その集約された統計は、匿名データとして評価されるだろう」。

See Article 29 Working Party: Opinion 05/2014 on *Anonymisation Techniques*, adopted on 10 April 2014, WP216, p. 9: 'Only if the data controller would aggregate the data to a level where the individual events are no longer identifiable, the resulting dataset can

Data which are aggregated to the extent that individual events (such as a person's individual trips abroad or travel patterns which could constitute personal data) are no longer identifiable, can be qualified as anonymous data<sup>20</sup>. Anonymous data are used for instance in statistics or in sales reports (for example to assess the popularity of a product and its features).

- 金融部門における高頻度取引データ、または、監視すること並びに農薬、肥料及び水の使用を最適化することを助ける精密農業に関するデータ。

High-frequency trading data in the finance sector, or data on precision farming which help to monitor and optimise the use of pesticides, nutrients and water.

ただし、非個人データが何らかの方法で個人と関連づけられ得るものであり、直接または間接にそのデータを識別可能であることを生じさせるときは、そのデータは、個人データとして判断されなければならぬ。

However, if non-personal data can be related to an individual in any way, causing them to be either directly or indirectly identifiable, the data must be considered as personal data.

例えば、生産ラインに関する品質管理報告書が、データを特定の工場労働者(例:生産パラメータを設定する労働者)と関連づけることを可能にさせているときは、そのデータは、個人データとしての適格性をもつであろうし、一般データ保護規則が適用されなければならぬ。技術及びデータ分析における発展が、匿名化されたデータを個人データへと転化させることを可能にする場合においては、同じ原則が適用される<sup>21</sup>。

For example, if a quality control report on a production line makes it possible to relate the data to specific factory workers (e.g. those who set the production parameters), then the data would qualify as personal data and the General Data Protection Regulation has to be applied. The same rules apply when developments in technology and data analytics make it possible to convert anonymised data into personal data.<sup>21</sup>

---

be qualified as anonymous. For example: if an organisation collects data on individual travel movements, the individual travel patterns at event level would still qualify as personal data for any party, as long as the data controller (or any other party) still has access to the original raw data, even if direct identifiers have been removed from the set provided to third parties. But if the data controller would delete the raw data, and only provide aggregate statistics to third parties on a high level, such as “on Mondays on trajectory X there are 160% more passengers than on Tuesdays”, that would qualify as anonymous data.’

<sup>21</sup> 個人データが違法に処理される場合、または、その処理が一般データ保護規則の何らかの違反となる場合、そのデータ主体(自然人)は、一般データ保護規則の下において、EU 内の国内監督機関(データ保護当局)に苦情を申立てる権利を与えられ、または、国内裁判所において実効的な司法救済を求める権利を与えられる。国内監督機関の職務、職務権限及び権限は、一般データ保護規則の第 VI 章第 2 節の中で規律されている。

If personal data are processed unlawfully or the processing otherwise violates the General Data Protection Regulation, the data subjects (natural persons) are entitled under the General Data Protection Regulation to lodge a complaint with a national supervisory authority (data protection authority) in the EU or to seek an effective judicial remedy before a national court. The tasks, competences and powers of national supervisory authorities are regulated in Chapter VI, Section 2 of the General Data Protection Regulation.

個人データの定義は「自然人」を指しているため、法人の名称及び連絡先を含んでいるデータセットは、原則として、非個人データである<sup>22</sup>。ただし、一定の状況の下においては、それらのデータセットは、個人データであり得る<sup>23</sup>。例えば、法人の名称がその法人を保有する自然人の名前と同一であるとき、または、その情報が識別された自然人もしくは識別可能な自然人と関連づけられているときは、その場合に該当することになる<sup>24</sup>。

As the definition of personal data refers to ‘natural persons’, datasets containing the names and contact details of legal persons are in principle non-personal data.<sup>22</sup> However, in certain situations they may be personal data.<sup>23</sup> This will be the case, if, for example, the name of the legal person is the same as that of a natural person who owns it or if the information relates to an identified or identifiable natural person.<sup>24</sup>

## 2.2 混合データセット

### Mixed datasets

非個人データの支障のない流れ規則と一般データ保護規則は、2つの異なる角度から、EUにおけるデータの支障のない移動にアプローチしている。

The Free Flow of Non-Personal Data Regulation and the General Data Protection Regulation approach the free movement of data in the EU from two different angles.

非個人データの支障のない流れ規則は、非個人データのデータローカライゼーション要件の一般的な禁止を定めている。同規則の第4条第1項は、比例性の原則を遵守する公共の保安を根拠としてそれが正当化される場合を除き、データローカライゼーションの要件を禁止している。

---

<sup>22</sup> 個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのようなデータの支障のない移動に関する並びに指令95/46/ECを廃止する欧州議会及び理事会の2016年4月27日の規則(EU)2016/679(一般データ保護規則)の前文(14)は、「この規則は、法人の名称及び形態並びに法人の連絡先を含め、法人及びとりわけ法人として設立された事業者と関係する個人データの処理には適用されない」と述べている。ただし、これは、一般データ保護規則の第4条第1号の個人データの定義に照らして読まれる必要がある。

Recital 14 of the Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation) states that ‘This Regulation does not cover the processing of personal data which concerns legal persons and in particular undertakings established as legal persons, including the name and the form of the legal person and the contact details of the legal person.’ This however needs to be read in the light of the definition of personal data in Article 4(1) of the General Data Protection Regulation.

<sup>23</sup> *Völker und Markus Schecke GbR, C-92/09* 及び *Hartmut Eifert, C-93/09* 対 *Land Hessen* 併合事件の2010年11月9日の司法裁判所判決, ECLI:EU:C:2010:662 のパラグラフ 52 参照。

See judgment of the Court of Justice of 9 November 2010 in joint cases *Völker und Markus Schecke GbR, C-92/09* and *Hartmut Eifert, C-93/09 v Land Hessen*, ECLI:EU:C:2010:662, paragraph 52.

<sup>24</sup> [https://ec.europa.eu/info/law/law-topic/data-protection/reform/rules-business-and-organisations/application-regulation/do-data-protection-rules-apply-data-about-company\\_en](https://ec.europa.eu/info/law/law-topic/data-protection/reform/rules-business-and-organisations/application-regulation/do-data-protection-rules-apply-data-about-company_en)



The Free Flow of Non-Personal Data Regulation lays down a general prohibition against data localisation requirements for non-personal data. Article 4(1) of the regulation prohibits data localisation requirements unless they are justified on grounds of public security in compliance with the principle of proportionality.

一般データ保護規則は、高いレベルの個人データの保護を確保することに加えて、個人データの支障のない流れを確保している。同規則の第 1 条第 3 項に従い、個人データの支障のない移動は、「個人データ処理と関連する自然人の保護と関係する理由により制限されることも禁止されることもならない」。2 つの規則は、共に、EU 内における「全ての」データの支障のない移動を定めている。個別の条項は、第 3.1 節及び第 3.2 節の中で、別途、触れられる。

The General Data Protection Regulation, in addition to ensuring a high level of protection of personal data, ensures the free flow of personal data. In accordance with Article 1(3) of the Regulation, the free movement of personal data 'shall be neither restricted nor prohibited for reasons connected with the protection of natural persons with regard to the processing of personal data.' Together, the two Regulations provide for the free movement of 'all' data within the EU. The specific provisions are further addressed in Section 3.1 and 3.2.

混合データセットは、個人データと非個人データの両者によって組成される。混合データセットは、データ経済において使用されるデータセットの大多数を占めており、また、モノのインターネット(すなわち、デジタルで接続された物体)、人工知能及びビッグデータ分析を実現可能化する技術のような技術の発展のゆえに共通である。

A mixed dataset consists of both personal and non-personal data. Mixed datasets represent the majority of datasets used in the data economy and are common because of technological developments such as the Internet of Things (i.e. digitally connecting objects), artificial intelligence and technologies enabling big data analytics.

#### 混合データセットの例:

##### Examples of mixed datasets:

- 会社の執行役員の名前及び電話番号に言及している会社税務記録;

a company's tax record, mentioning the name and telephone number of the managing director of the company;

- 銀行内のデータセット、とりわけ、決済サービス(クレジットカード及びデビットカード)のような、顧客情報及び取引明細のあるデータセット、パートナー関係管理 (PRM) の申込及び貸金の合意書、自然人と法人に関するデータを混合している文書のデータセット。

datasets in a bank, particularly those with client information and transaction details, such as payment services (credit and debit cards), partner relationship management (PRM) applications and loan agreements, documents mixing data concerning natural and legal persons;

- 調査研究機関の匿名化された統計データ、及び、統計調査上の質問に対する個人回答者の回答のような所期の目的のために収集された生データ;

a research institution's anonymised statistical data and the raw data initially collected, such as the replies of individual respondents to statistical survey questions;

- 個別の IT インシデント報告を基礎とする IT の問題とソリューションの会社知識ベース;

a company's knowledge database of IT problems and their solutions based on individual IT incident reports;

- データ中の幾つかが、識別可能な個人に関する推論が行われることを可能としている場合 (例: 特定の住所及び利用パターン<sup>25</sup>の存在), モノのインターネットと関連するデータ; 並びに

data related to the Internet of Things, where some of the data allow assumptions to be made about identifiable individuals (e.g. presence at a particular address and usage patterns); and

- 製造産業における製造機器の運用データの分析。

analysis of operational log data of manufacturing equipment in the manufacturing industry.

#### 例: 顧客関係管理サービス

##### Example: customer relationship management services

幾つかの銀行は、第三者から提供され、その CRM 環境の中で顧客データが活用できるようにされることを要求する顧客関係管理 (CRM) サービスを利用している。CRM サービスの中で保有されるデータは、顧客の郵便番号及び電子メールアドレス、顧客の電話番号、顧客が購入する製品及びサービス並びに集約されたデータを含む売上報告書のような、顧客との間のやりとりを実効的に管理するために必要な情報を含むことになる。それゆえ、それらのデータは、個人データと非個人顧客データの両者を包含し得る。

Some banks use customer relationship management (CRM) services provided by third parties that require a client's data to be made available in the CRM environment. Data held in the CRM service will include any information needed to effectively manage the interaction with the customer, such as their postal and email address, their phone number, the products and services they purchase, and sales reports, including aggregated data. These data can therefore include both personal and non-personal customer data.

混合データセット<sup>25</sup>に関し、非個人データの支障のない流れ規則<sup>25</sup>は、以下のとおり定めている:

With respect to mixed datasets, the Free Flow of Non-Personal Data Regulation<sup>25</sup> provides that:

「データセットが個人データ及び非個人データの両者によって組成されている場合、この規則は、そのデータセットの非個人データの部分に適用される。データセット内の個人データと非個人データが密接不離に牽連している場合、この規則は、規則(EU) 2016/679 の適用を妨げてはならない。」

<sup>25</sup> 同規則の第 2 条第 2 項。

Article 2(2) thereof

‘In the case of a dataset composed of both personal and non-personal data, this Regulation applies to the non-personal data part of the dataset. Where personal and non-personal data in a dataset are inextricably linked, this Regulation shall not prejudice the application of Regulation (EU) 2016/679.’

このことは、個人データと非個人データの両者によって組成されているデータセットの場合、以下のことを意味している；

This means that, in a case of a dataset composed of both personal and non-personal data:

- 非個人データの支障のない流れ規則は、そのデータセットの非個人データの部分に適用される；  
the Free Flow of Non-Personal Data Regulation applies to the non-personal data part of the dataset;
- 一般データ保護規則の支障のない流れの条項<sup>26</sup>は、そのデータセットの個人データの部分に適用される；並びに  
the General Data Protection Regulation’s free flow provision<sup>26</sup> applies to the personal data part of the dataset; and
- 個人データの部分と非個人データの部分が「密接不離に牽連している」場合、そのデータセットの小さな部分のみを個人データが占めている場合であっても、一般データ保護規則から派生するデータ保護の権利及び義務が混合データセット全体に対して全面的に適用される<sup>27</sup>。

if the non-personal data part and the personal data parts are ‘inextricably linked’, the data protection rights and obligations stemming from the General Data Protection Regulation fully apply to the whole mixed dataset, also when personal data represent only a small part of the dataset<sup>27</sup>.

---

<sup>26</sup> 個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのようなデータの支障のない移動に関する並びに指令 95/46/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の規則 (EU) 2016/679 (一般データ保護規則) の第 1 条第 3 項。この運用指針の第 3.2 節も参照のこと。

Article 1(3) of the Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation). See also Section 3.2. hereof.

<sup>27</sup> 委員会スタッフ作業文書、*欧州連合内における非個人データの支障のない流れの枠組みに関する欧州議会及び理事会の規則に関する提案文書に添付の影響評価 (SWD(2017) 304 final)* のパート 1/2, p. 3 の中で想起されているように、「混合データセットの中にとれだけの個人データが含まれているかにも拘わらず、そのデータセットの個人データの部分との関係において、GDPR [一般データ保護規則] が全面的に遵守される必要がある」。

As recalled in the Commission Staff Working Document, *Impact Assessment accompanying the document Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union (SWD(2017) 304 final)*, part 1/2, p. 3, ‘regardless of how much of personal data are included in mixed datasets, GDPR [the General Data Protection Regulation] needs to be fully complied with in respect to the personal data part of the set.’

この解釈は、欧州連合基本権憲章<sup>28</sup>によって保障されている個人データの保護の権利及び非個人データの支障のない流れ規則の前文(8)<sup>29</sup>に沿っている。同規則の前文(8)は、「個人データの処理と関連する自然人の保護に関する法的枠組み、とりわけ、[一般データ保護規則]...並びに指令(EU) 2016/680 及び指令 2002/58/EC...は、この規則によって影響を受けない。」と述べている。

This interpretation is in line with the right to personal data protection guaranteed by the Charter of Fundamental Rights of the European Union<sup>28</sup> and with Recital 8 of the Free Flow of Non-Personal Data Regulation<sup>29</sup>. Recital 8 thereof provides that ‘the legal framework on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data... in particular [the General Data Protection Regulation]... and Directives (EU) 2016/680 and 2002/58/EC... are not affected by this Regulation.’

**実務上の例:**

**Practical example:**

EU 内において企業活動をしている会社は、プラットフォームを介してその会社のサービスを提供する。事業者(顧客)は、混合データセットを含む当該事業者の文書そのプラットフォーム上にアップロードする。「管理者」として、その文書をアップロードする事業者は、その処理が一般データ保護規則を遵守することを確実にする必要がある。管理者の代わりにそのデータセットを処理することにより、そのサービスを提供する会社(「処理者」)は、例えば、暗号化という手段による場合を含め、データと関連する適切なレベルのセキュリティが保証されることを確実にするため、一般データ保護規則を遵守して、そのデータを記録保存及び処理する必要がある。

A company operating within the EU offers its services via a platform. Businesses (customers) upload their documents, which contain mixed datasets on the platform. As a ‘controller’, the business uploading the documents needs to make sure that the processing complies with the General Data Protection Regulation. By processing the dataset on behalf of the controller, the company that offers the services (the ‘processor’) needs to store and process the data in compliance with the General Data Protection Regulation, for instance to make sure that an appropriate level of security related to data is guaranteed, including by means of encryption.

「密接不離に牽連」の概念は、2 つの規則<sup>30</sup>のいずれによっても定義されていない。実務上の目的のためには、その概念は、あるデータセットが個人データ及び非個人データを含んでおり、かつ、その 2 つを分離することが不可能であるか、または、経済的に効率的ではないもしくは技術的に可能ではないと管理者によって判断されるような場合の状況のことを指し得る。例えば、CRM データと売上報告システムを購入する場合、その会社は、CRM(個人データ)のためのソフトウェアとその CRM データを基礎とする売上報告システム(集約されたデータ/非個人データ)を分けて購入するにより、ソフトウェアにかか

<sup>28</sup> 欧州連合基本権憲章, OJ C 362, 26.10.2012, p. 391.

Charter of Fundamental Rights of the European Union, OJ C 362, 26.10.2012, p. 391.

<sup>29</sup> 同規則の前文(8).

Recital 8 thereof

<sup>30</sup> 非個人データの支障のない流れ規則及び一般データ保護規則.

The Free Flow of Non-Personal Data Regulation and the General Data Protection Regulation.

るその購入費用を倍加させなければならぬだろう。

The concept of ‘inextricably linked’ is not defined by either of the two Regulations<sup>30</sup>. For practical purposes, it can refer to a situation whereby a dataset contains personal data as well as non-personal data and separating the two would either be impossible or considered by the controller to be economically inefficient or not technically feasible. For example, when buying CRM and sales reporting systems, the company would have to duplicate its cost on software by purchasing separate software for CRM (personal data) and sales reporting systems (aggregated/non-personal data) based on the CRM data.

データセットを分けることは、そのデータセットの価値を大きく減少させるおそれもある。加えて、データの性質を変更すること(第 2.1 節参照)は、異なる種類のデータを明確に区別し、そして、それらを分けることをより困難なものとする。

Separating the dataset is also likely to decrease the value of the dataset significantly. In addition, the changing nature of data (see Section 2.1) makes it more difficult to clearly differentiate and thus separate between different categories of data.

重要なことには、2 つのいずれの規則も、事業者に対し、当該事業者が管理しているデータセットまたは処理しているデータセットを分離することを義務づけていない。

Importantly, neither of the two Regulations obliges businesses to separate the datasets they are controlling or processing.

その結果、混合データセットは、原則として、データの管理者及び処理者の義務に服することになり、また、一般データ保護規則によって定められたデータ主体の権利を尊重することになる。

Consequently, a mixed dataset will generally be subject to the obligations of data controllers and processors and respect the rights of data subjects established by the General Data Protection Regulation.

### 健康のデータの処理

#### Processing of health data

健康のデータは、混合データセットの一部であり得る。その例は、電子的な診療記録、臨床試験または(薬を飲むことの備忘のため、もしくは、フィットネスの進捗状況を追跡するために、我々の健康状態を測定するためのアプリケーションのような)様々なモバイル健康アプリケーション及び福利アプリケーション<sup>31</sup>によって収集されたデータのセットを含む。それらのデータセットの中における個人データと非個人

<sup>31</sup> モバイル健康アプリケーションの開発及び運用は、一般データ保護規則の規定の厳格な遵守を要求する。それらの要件は、現在準備中のモバイル健康アプリケーションのプライバシーに関する行動準則の中で更に細目に定められることになる。その策定の状態に関するより多くの情報に関しては：<https://ec.europa.eu/digital-single-market/en/privacy-code-conduct-mobile-health-apps> を参照のこと。

Development and operation of mobile health applications requires strict compliance with the General Data Protection Regulation rules. These requirements will be further specified in the Code of Conduct on privacy for mobile health applications, currently under preparation. For more information on the status of its development see: <https://ec.europa.eu/digital-single-market/en/privacy-code-conduct-mobile-health-apps>

データとの間の正確な区分は、技術の発展により、次第に不明瞭となってきている。その結果として、これらのデータの処理は、一般データ保護規則、とりわけ、(同規則に従い、健康のデータが特別類型のデータであることに鑑み)第 9 条を遵守しなければならぬ。同条は、特別類型のデータの処理の一般的禁止及びこの禁止の例外を定めている。

Health data can be part of a mixed dataset. Examples include electronic health records, clinical trials or sets of data collected by various mobile health and wellbeing applications (such as applications for measuring our health status, for reminding us to take our medication or for tracking our fitness progress)<sup>31</sup>. The exact division between personal and non-personal data in these datasets is becoming increasingly blurred with technological developments. Consequently, their processing must comply with the General Data Protection Regulation, in particular (given that health data is a special category of data according to the Regulation) with Article 9, which lays out a general prohibition on the processing of special categories of data and exceptions from this prohibition.

健康のデータを含む混合データセット内のデータは、例えば、別の目的による医学上の調査研究のため、処方された医薬品の副作用の測定のため、疾病の統計の目的のためまたは新たな医療サービスもしくは治療の開発のための価値ある情報源であり得る。ただし、所期の目的のための処理業務を遂行する際及び別の目的のためのデータ処理業務を遂行する際、一般データ保護規則が遵守されなければならない。それゆえ、そのような健康のデータの処理は、有効な法律上の根拠<sup>32</sup>と正当化事由をもち、かつ、安全であり、かつ、十分な安全確保を定めなければならない。

The data in mixed datasets containing health data can be a valuable source of information, e.g. for further medical research, for measuring the side effects of a prescribed medicine, for disease statistical purposes or for developing new healthcare services or treatments. However, the General Data Protection Regulation must be complied with when carrying out the initial processing operations and when carrying out further data processing operations. Therefore, any such processing of health data must have a valid legal basis<sup>32</sup> and an appropriate justification, be secure and provide for sufficient safeguards.

最後に、データの処理における法的確実性と信頼をもつことは、個人及び会社にとって必須である。このことは、データ経済にとっても重要である。2つの規則は、このことを確保し、また、それらの規則は、両者とも、データの支障のない移動の不変更という狙いを求めている。

Finally, it is essential for individuals and companies to have legal certainty and trust in the processing of data. This is also vital for the data economy. The two Regulations ensure this and they both pursue the aim of not altering the free movement of data.

---

conduct-mobile-health-apps

<sup>32</sup> 個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのようなデータの支障のない移動に関する並びに指令 95/46/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の規則(EU) 2016/679 (一般データ保護規則) の第 6 条第 1 項参照。

See Article 6(1) of the Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation).

### 3 データの支障のない流れとデータローカライゼーション除去の要件 Free flow of data and the removal of data localisation requirements

本節は、非個人データの支障のない流れ規則の下におけるデータローカライゼーション要件の概念と一般データ保護規則における支障のない移動の原則の概念をより詳しく説明する。当該諸条項が構成国を対象としている場合であっても、EU内における全てのデータの支障のない移動に対してこれらの2つの規則がどのように貢献するかについてのより正確な描写をもつために、事業者に対して情報を与えるものであり得る。

This section explains the concepts of data localisation requirements under the Free Flow of Non-Personal Data Regulation and of the free movement principle in the General Data Protection Regulation in more detail. Although these provisions target the Member States, it can be informative for businesses to have a more accurate picture of how these two Regulations contribute to the free movement of all data within the EU.

#### 3.1 非個人データの支障のない流れ Free flow of non-personal data

非個人データの支障のない流れ規則は、「データローカライゼーションの要件は、比例性の原則を遵守する公共の保安を根拠としてそれが正当化される場合を除き、禁止される」と定めている<sup>33</sup>。

The Free Flow of Non-Personal Data Regulation<sup>33</sup> provides that ‘data localisation requirements shall be prohibited, unless they are justified on grounds of public security in compliance with the principle of proportionality.’

**データローカライゼーションの要件**は、「公共調達分野を含め、指令 2014/24/EU を妨げることなく、構成国の法律、規則もしくは行政条項の中で定められ、または、構成国における及び公法によって規律される機関における一般的かつ一貫性のある行政実務から生ずる義務、禁止、条件、制限またはそれ以外の要件であって、特定の構成国の領土内におけるデータの処理を義務付けまたは他の構成国におけるデータ処理を妨げるもの」<sup>34</sup>として定義されている<sup>35</sup>。

<sup>33</sup> 同規則の第4条第1項第1副項。

Article 4(1) thereof

<sup>34</sup> 欧州連合内における非個人データの支障のない流れの枠組みに関する欧州議会及び理事会の2018年11月14日の規則(EU)2018/1807の第3条第5号。

Article 3(5) of the Regulation (EU) 2018/1807 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union.

<sup>35</sup> 適法な及び不適法なデータローカライゼーション要件の及ぶ範囲に関する法的不確実性は、データ処理の場所に関して市場参加者及び公的部門にとって利用可能な選択肢を更に制限することに留意すること(欧州連合内における非個人データの支障のない流れの枠組みに関する欧州議会及び理事会の2018年11月14日の規則(EU)2018/1807の前文(4)参照)。

Note that legal uncertainty about the extent of legitimate and illegitimate data localisation requirements further limits the choices

**Data localisation requirements** are defined<sup>34</sup> as ‘any obligation, prohibition, condition, limit or other requirement provided for in the laws, regulations or administrative provisions of a Member State or resulting from general and consistent administrative practices in a Member State and in bodies governed by public law, including in the field of public procurement, without prejudice to Directive 2014/24/EU, which imposes the processing of data in the territory of a specific Member State or hinders the processing of data in any other Member State.’<sup>35</sup>

定義は、EU 内におけるデータの支障のない移動を制限する措置が様々な方式をとり得ることを示している。それらの措置は、法律中で、行政規則中及び行政上の条項中で定められ得るのであり、または、一般的かつ一貫性のある行政実務からも生じ得るものである。加えて、データローカライゼーションの要件の禁止は、非個人データの支障のない移動を制限するような直接的な措置と間接的な措置の両者を包摂している。

The definition illustrates that the measures restricting the free movement of data within the EU can take various forms. They may be set out in laws, in administrative regulations and provisions or even result from general and consistent administrative practices. In addition, the prohibition of data localisation requirements covers both direct and indirect measures that would restrict the free movement of non-personal data.

**直接的なデータローカライゼーションの要件**は、例えば、特定の地理的場所においてデータを記録保存する義務(例:サーバーは特定の構成国内に所在していなければならない)またはユニークな国内技術要件を遵守する義務(例:データは特定の国内書式を使用しなければならない)によって組成され得る。

**Direct data localisation requirements** may consist of, for example, an obligation to store data in a specific geographic location (e.g. servers must be located in a particular Member State) or an obligation to comply with unique national technical requirements (e.g. data must use specific national formats).

他の構成国内における非個人データの処理を妨げるような**間接的なデータローカライゼーションの要件**は、様々な方式であり得る。それらの要件は、特定の構成国内において認証もしくは承認されている技術上の設備の使用の要件、または、それ以外の、特定の地理的領域の外もしくは欧州連合内の領土の外にあるデータの処理をより困難なものとする効果をもつ要件を含み得る<sup>367</sup>。

---

available to market players and to the public sector on the location of data processing (see Recital 4 of the Regulation (EU) 2018/1807 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union).

<sup>36</sup> 欧州連合内における非個人データの支障のない流れの枠組みに関する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 14 日の規則(EU)2018/1807 の前文(4).

Recital 4 of the Regulation (EU) 2018/1807 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union.

<sup>37</sup> 非個人データの支障のない流れ規則の採択の前に実施されたデータローカライゼーション要件に関する 2 つの研究結果を参照のこと:すなわち、(1) Godel, M. et al, デジタル単一市場における国境を越えるデータの流れの促進, SMART number 2015/2016, [http://ec.europa.eu/newsroom/document.cfm?doc\\_id=41185](http://ec.europa.eu/newsroom/document.cfm?doc_id=41185) においてオンラインで利用可能である、及び、(2) Time.lex, Spark Legal Network and Tech4i2, デジタル単一市場における国境を越えるデータ



**Indirect data localisation requirements**, which would hinder the processing of the non-personal data in any other Member State, can come in a variety of forms. They may include requirements to use technological facilities that are certified or approved within a specific Member State or other requirements that have the effect of making it more difficult to process data outside of a specific geographic area or territory within the European Union<sup>3637</sup>.

特定の措置が間接的なデータローカライゼーション要件を表しているかどうかの評価は、個々の案件の個別の事情を考慮することを必要とする。

The assessment of whether a specific measure represents an indirect data localisation requirement needs to consider the specific circumstances of each case.

非個人データの支障のない流れ規則は、欧州連合の司法裁判所の判例法によって概要が示されるものとしての**公共の保安**の概念を参照している<sup>38</sup>。公共の保安は、「構成国の国内保安及び対外保安の両者」、並びに、とりわけ、「犯罪行為の捜査、検知及び訴追を容易にするための公共の保安の諸問題」を包摂している<sup>39</sup>。この概念は、行政機関と必須の公共サービスの稼働及び人々の生存に対する脅威、並びに、外交関係もしくは諸国の平和な共存の重大な混乱のリスクまたは軍事上の利益に対するリスクのような、社会の基本的な利益のいずれかに対して影響を与える真の極めて重大な脅威が実在することを前提としている<sup>40</sup>。

---

の流れ: データローカライゼーション制限の研究, SMART number 2015/0054, [http://ec.europa.eu/newsroom/dae/document.cfm?doc\\_id=46695](http://ec.europa.eu/newsroom/dae/document.cfm?doc_id=46695) においてオンラインで利用可能である。

See two studies on data localisation requirements conducted prior the adoption of the Free Flow of Non-Personal Data Regulation: (1) Godel, M. et al.: *Facilitating cross border data flows in the Digital Single Market*, SMART number 2015/2016. Available online at: [http://ec.europa.eu/newsroom/document.cfm?doc\\_id=41185](http://ec.europa.eu/newsroom/document.cfm?doc_id=41185) and (2) Time.lex, Spark Legal Network and Tech4i2: *Cross-border data flow in the digital single market: study on data localisation restrictions*. SMART number 2015/0054. Available online at: [http://ec.europa.eu/newsroom/dae/document.cfm?doc\\_id=46695](http://ec.europa.eu/newsroom/dae/document.cfm?doc_id=46695)

<sup>38</sup> 同規則の前文(19).

**Recital 19 thereof**

<sup>39</sup> 例えば, *Land Baden-Württemberg* 対 *Tsakouridis* 事件の 2010 年 11 月 23 日の司法裁判所判決, C-145/09, ECLI:EU:C:2010:708 のパラグラフ 43 及び *Sahar Fahimian* 対 *ドイツ連邦共和国* 事件の 2017 年 4 月 4 日の判決, C-544/15, ECLI:EU:C:2017:255 のパラグラフ 39 参照。

See for example the judgment of the Court of Justice of 23 November 2010, *Land Baden-Württemberg v Tsakouridis*, C-145/09, ECLI:EU:C:2010:708, paragraph 43 and the **judgment of 4 April 2017, *Sahar Fahimian v Bundesrepublik Deutschland***, C-544/15, ECLI:EU:C:2017:225, paragraph 39.

<sup>40</sup> 例えば, 欧州委員会対 *オーストリア共和国* 事件の 2008 年 12 月 22 日の司法裁判所判決, C-161/07, ECLI:EU:C:2008:759 のパラグラフ 35 及び同パラグラフの中で参照された判例法並びに *欧州委員会対イタリア共和国* 事件の 2009 年 3 月 26 日の判決, C-326/07, ECLI:EC:C:2009:193 のパラグラフ 70 及び同パラグラフの中で参照された判例法参照。

See for example the judgment of the Court of Justice of 22 December 2008, *Commission of the European Communities v Republic of Austria*, C-161/07, ECLI:EU:C:2008:759, paragraph 35 and case law referred to therein and the **judgment of 26 March 2009, *Commission of the European Communities v Italian Republic***, C-326/07, ECLI:EC:C:2009:193, paragraph 70 and case law referred to therein.

The Free Flow of Non-Personal Data Regulation<sup>38</sup> refers to the concept of **public security** as outlined by the case law of the Court of Justice of the European Union. Public security ‘covers both the internal and external security of a Member State<sup>39</sup>, as well as issues of public safety, in order, in particular, to facilitate the investigation, detection and prosecution of criminal offences. It presupposes the existence of a genuine and sufficiently serious threat affecting one of the fundamental interests of society<sup>40</sup>, such as a threat to the functioning of institutions and essential public services and the survival of the population, as well as the risk of a serious disturbance to foreign relations or the peaceful coexistence of nations, or a risk to military interests.’

加えて、公共の保安上の理由によって正当化されるデータローカライゼーション要件は、比例的でなければならぬ。欧州連合の司法裁判所の判例法に従い、比例性の原則は、採択される措置が求められている目的を確保するために適切であること及び当該目的のために必要なところを越えないことを要求する<sup>41</sup>。

Additionally, any data localisation requirement justified by public security reasons must be proportional. In accordance with the Court of Justice of the European Union’s case law, the principle of proportionality requires that the measures adopted are appropriate for ensuring that the pursued objective is met and do not go beyond what is necessary for that purpose<sup>41</sup>.

明確にしておく、データローカライゼーション要件の禁止は、EU 法によって定められた既存の制限<sup>42</sup>を妨げない。

For the sake of clarity, the prohibition of data localisation requirements is without prejudice to already existing restrictions laid

---

<sup>41</sup> 例えば、*Afton Chemical Limited* 対運輸大臣事件の 2010 年 7 月 8 日の司法裁判所判決、C-343/09, ECL:EU:C:2010:419 のパラグラフ 45 参照、及び、同パラグラフの中で参照された判例法も参照。

See for example judgment of the Court of Justice of 8 July 2010, *Afton Chemical Limited v Secretary of State for Transport*, C-343/09, ECL:EU:C:2010:419, paragraph 45 and also case law referred to therein.

<sup>42</sup> 例えば、「構成国は、当該構成国内に拠点をもつ被課税者に対し、保存場所が当該構成国外であるときは、その場所を構成国に対して通知することを要求できる」と定めている付加価値税の共通制度に関する 2006 年 11 月 28 日の理事会指令 2006/112/EC の第 245 条第 2 項第 1 副項参照。ただし、この要件は、「被課税者が、データへのオンラインアクセスを保証している電子的な手段によって彼が発行または受領したインボイスを保存する場合であり、かつ、保存の場所が、彼が拠点をもつ構成国以外の構成国内にある場合、彼が拠点をもつ構成国の職務権限のある機関は、この指令の目的のために、その被課税者が拠点をもつ構成国の規定によって定められた制限内において、かつ、監督の目的のために当該機関が必要とする範囲内において、電子的な手段による当該インボイスにアクセスし、それをダウンロードし及びそれを使用するための権利をもつ」と定めている同指令の第 249 条に従って整合性があるように読まれることを要する。

See for example Article 245(2) of the Directive 2006/112/EC of 28 November 2006 on the common system of value added tax, which provides that ‘the Member States may require taxable persons established in their territory to notify them of the place of storage, if it is outside their territory’. This requirement needs however to be read in accordance with Article 249, which states that: ‘where a taxable person stores invoices which he issues or receives by electronic means guaranteeing online access to the data and where the place of storage is in a Member State other than that in which he is established, the competent authorities in the Member State in which he is established shall, for the purposes of this Directive, have the right to access those invoices by electronic means, to download and to use them, within the limits set by the rules of the Member State in which the taxable person is established and in so far as those authorities require for control purposes.’

down by EU law<sup>42</sup>.

更に、非個人データの支障のない流れ規則は、事業者に対し、当該事業者のデータがどこで処理されるかを決定する義務を課しておらず、また、その決定のための当該事業者の契約の自由を制限していない。

Moreover, the Free Flow of Non-Personal Data Regulation does not impose any obligations on businesses or limit their contractual freedom to decide where their data are to be processed.

構成国は、当該構成国の領土内において適用可能なデータローカライゼーション要件の詳細情報を、**国内オンライン単一情報部局**(国内 Web サイト)上で公衆が利用できるようにすることが要求される。構成国は、その詳細情報を最新のものに維持しなければならず、かつ、EU の他の法行為の下において設けられた中央情報部局に対して最新の詳細情報を提供しなければならぬ<sup>43</sup>。事業者の便宜のため及び EU 全域にわたる適格な情報への事業者の容易なアクセスを提供するため、欧州委員会は、Your Europe ポータル<sup>44</sup>上において、それらの情報部局へのリンクを公表する。

The Member States are required to make details of any data localisation requirement applicable in their territory publicly available on a **national online single information point** (national websites). They must keep this up-to-date or provide up-to-date details to a central information point established under another EU act.<sup>43</sup> For the convenience of businesses and to provide for their easy access to relevant information across the EU, the Commission will publish links to these information points on the Your Europe portal<sup>44</sup>.

### 3. 2 個人データの支障のない流れ

#### Free flow of personal data

一般データ保護規則は、「欧州連合内における個人データの支障のない移動は、個人データの処理と関連する自然人の保護と関係する理由により制限されることも禁止されることもならない」と定めている<sup>45</sup>。

---

<sup>43</sup> 欧州連合内における非個人データの支障のない流れの枠組みに関する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 14 日の規則(EU)2018/1807 の第 4 条第 4 項。

Article 4(4) of the Regulation (EU) 2018/1807 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union.

<sup>44</sup> <https://europa.eu/youreurope/index.htm>

<sup>45</sup> 個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのようなデータの支障のない移動に関する並びに指令 95/46/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の規則(EU)2016/679(一般データ保護規則)の第 1 条第 3 項。

Article 1(3) of the Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation).

The General Data Protection Regulation<sup>45</sup> provides that ‘the free movement of personal data within the Union cannot be restricted nor prohibited for reasons connected with the protection of natural persons with regard to processing of personal data.’

構成国が、個人データの保護以外の理由により、個人データに関するローカライゼーション要件を課すときは、その構成国は、欧州連合の機能に関する条約<sup>46</sup>並びにサービス指令<sup>48</sup>及び電子商取引指令<sup>49</sup>のような EU の適格な立法の中にある基本的な自由に関する条項及びそれらの自由からの特例のために許容される根拠に照らして評価しなければならなくなる。

If a Member State imposes localisation requirements on personal data for reasons other than the protection of personal data, they will have to be assessed against the provisions on the fundamental freedoms and the permitted grounds to derogate from those freedoms in the Treaty on the Functioning of the European Union<sup>46</sup> and relevant EU legislation, such as the Services Directive<sup>48</sup> and E-commerce Directive<sup>49</sup>.

例:

Example:

例えば国内税当局による法令上の監督と関連する理由により、特定の構成国内に給与計算口座が存在することを要求する国内法。そのような国内条項は、その理由が個人データの保護以外のものであるため、一般データ保護規則の第 1 条第 3 項の適用範囲外にあるだろう。その代わり、この要件は、欧州連合の機能に関する条約の中にある基本的な自由に関する条項及びそれらの自由からの特例のために許容される根拠に照らして評価しなければならぬだろう。

A national law requires that payroll accounts are located in a particular Member State for reasons related to regulatory

<sup>46</sup> 欧州連合の機能に関する条約の統合版, OJ C 326, 26.10.2012, p. 47-390.

Consolidated version of Treaty on the Functioning of the European Union, OJ C 326, 26.10.2012, p. 47-390.

<sup>47</sup> 欧州委員会対ルクセンブルグ大公国事件の 2008 年 6 月 19 日の司法裁判所判決, C-319/06, ECLI:EU:C:2008:350 のパラグラフ 90-91 も参照のこと。裁判所は、特定の構成国内において一定の文書を利用できるようにしかつ保持し続ける義務は、サービスを提供する自由に対する制限を構成する;「当局の監督の仕事が当局が遂行することを一般的に容易にする」という正当化事由では十分ではないと判断した。

See also judgment of the Court of Justice of 19 June 2008, *Commission of the European Communities v Grand Duchy of Luxembourg*, C-319/06, ECLI:EU:C:2008:350, paragraphs 90-91: the Court considered that an obligation to keep available and retain certain documents in a particular Member State constitutes a restriction on the freedom to provide services; a justification that it is ‘generally easier for the authorities to perform their supervisory tasks’ is not sufficient.

<sup>48</sup> 域内市場におけるサービスに関する欧州議会及び理事会の 2006 年 12 月 12 日の指令 2006/123/EC, OJ L 376, 27.12.2006, p. 36-68.

Directive 2006/123/EC of the European Parliament and of the Council of 12 December 2006 on services in the internal market, OJ L 376, 27.12.2006, p. 36-68.

<sup>49</sup> 域内市場における情報社会サービス、とりわけ電子商取引の一定の法的側面に関する欧州議会及び理事会の 2000 年 6 月 8 日の指令 2000/31/EC (「電子商取引に関する指令」), OJ L 178, 17.7.2000, p. 1-16.

Directive 2000/31/EC of the European Parliament and of the Council of 8 June 2000 on certain legal aspects of information society services, in particular electronic commerce, in the Internal Market (‘Directive on electronic commerce’) OJ L 178, 17.7.2000, p. 1-16.

control e.g. by the national tax authority. Such a national provision would fall outside the scope of Article 1(3) of the General Data Protection Regulation as the reasons are other than the protection of personal data. Instead, this requirement would have to be assessed against the provisions on fundamental freedoms and the permitted grounds to derogate from those freedoms in the Treaty on the Functioning of the European Union.

一般データ保護規則は、構成国が、遺伝子データ、生体データまたは健康のデータの処理に対し、制限を含め、条件を課すことができることを認めている<sup>50</sup>。ただし、同規則の前文(53)の中で述べられているように、そのような国内制限は、そのようなデータの国境を越える処理に対してそれらの条件が適用される場合、EU 内における個人データの支障のない流れを妨げてはならない。このことは、欧州連合の機能に関する条約の第 16 条に沿うものである。同条は、個人データの保護の権利と関連する規定及びそのようなデータの支障のない移動と関連する規定の採択のための法律上の根拠を定めている。

The General Data Protection Regulation<sup>51</sup> recognises that Member States may impose conditions, including limitations, on the processing of genetic data, biometric data or health data. However, as stated in **Recital 53** such national limitations should not hamper the free flow of personal data within the EU when these conditions apply to the cross-border processing of such data. This is in line with Article 16 of the Treaty on the Functioning of the European Union, which **provides** the legal basis for the adoption of rules relating to the right to the protection of personal data and the rules relating to the free movement of such data.

### 3.3 非個人データの支障のない流れ規則の適用範囲 Scope of the Free Flow of Non-Personal Data Regulation

既に述べたとおり、非個人データの支障のない流れ規則は、「欧州連合内における」<sup>52</sup>非個人データの支障のない流れを確保することを狙いとしている。それゆえ、同規則は、EU の外において起きる業務の処理及びそのような処理と関連するデータローカライゼーション要件に対しては適用されない<sup>53</sup>。

<sup>50</sup> 個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのようなデータの支障のない移動に関する並びに指令 95/46/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の規則(EU) 2016/679(一般データ保護規則)の第 9 条第 4 項。

Article 9(4) of the Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation).

<sup>51</sup> 欧州連合内における非個人データの支障のない流れの枠組みに関する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 14 日の規則(EU) 2018/1807 の第 1 条参照。

See Article 1 of the Regulation (EU) 2018/1807 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union.

<sup>52</sup> 欧州連合内における非個人データの支障のない流れの枠組みに関する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 14 日の規則(EU) 2018/1807 の前文(15)参照。

See Recital 15 of the Regulation (EU) 2018/1807 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union.

<sup>53</sup> 「処理」という用語は、広義において定義されており(欧州連合内における非個人データの支障のない流れの

As already mentioned, the Free Flow of Non-Personal Data Regulation aims to ensure the free flow of non-personal data ‘within the Union’<sup>51</sup>. It therefore does not apply to processing operations taking place outside of the EU and to data localisation requirements relating to such processing<sup>52,53</sup>.

それゆえ、同規則の適用範囲は、第 2 条第 1 項に従い、EU 内における電子的な非個人データの処理であって、以下の処理に限定されている:

The scope of the Regulation is, in accordance with Article 2(1), therefore limited to the processing of electronic non-personal data in the EU, which is:

- (a) そのサービスプロバイダが EU 内に拠点をもち、否かに拘わらず、EU 内に居住しまたは拠点をもち利用者に対してサービスとして提供され;または

provided as a service to users residing or having an establishment in the EU, regardless of whether or not the service provider is established in the EU; or

- (b) 当該の者自身の必要のために、EU 内に居住しまたは拠点をもち自然人または法人によって遂行される。

carried out by a natural or legal person residing or having an establishment in the EU for its own needs.

**例:**

**Examples:**

非個人データの支障のない流れ規則の第 2 条第 1 項(a):

Article 2(1)(a) of the Free Flow of Non-Personal Data Regulation:

- アメリカ合衆国内に拠点をもちクラウドサービスプロバイダが、EU 内に居住しまたは拠点をもち顧客に対してそのプロバイダの処理サービスを提供している。欧州の顧客のデータが記録保存されまたはそれ以外の処理をされる場合、そのクラウドサービスプロバイダは、EU の領域内に所在しているサーバを介してそのプロバイダの活動を管理運営する。そのクラウドサービスプロバイダは、そのプロバイダ自身の EU に拠点のあるインフラをもっていないが、例えば、EU 内においてサーバのスペースを賃借し得る。非個人データの支障のない流れ規則は、そのよ

枠組みに関する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 14 日の規則(EU) 2018/1807 の第 3 条第 2 号), また、前文(17)の中で強調されているように、同規則は、全てのタイプの IT システムの利用を包摂する最広義における処理に対して適用されるべきである。

The term ‘processing’ is defined in broad terms (Article 3(2) of the Regulation (EU) 2018/1807 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union) and, as underlined in Recital 17, the Regulation should apply to processing in the broadest sense, encompassing the use of all types of IT systems.

うなデータ処理に対して適用される。

A cloud service provider established in the USA provides its processing services to customers residing or established in the EU. The cloud service provider administers its activities via servers located in the EU territory, where the data of its European customers are stored or otherwise processed. The cloud service provider does not have to own EU-based infrastructure, but can e.g. also rent server space in the EU. The Free Flow of Non-Personal Data Regulation applies to such data processing.

- 日本に拠点をもちクラウドサービスプロバイダが、欧州の顧客に対して、そのプロバイダのサービスを提供している。そのプロバイダの処理能力は日本の中に所在しており、全ての処理活動が日本で行われている。全ての処理活動が EU の外で起きるのであれば、非個人データの支障のない流れ規則は、この場合に適用されべき<sup>54</sup>。

A cloud service provider established in Japan offers its services to European customers. The processing capacities of the provider are located in Japan and all the processing activities take place there. The Free Flow of Non-Personal Data Regulation does not apply in this case, if all the processing activities take place outside of the EU<sup>54</sup>.

非個人データの支障のない流れ規則の第 2 条第 1 項(b):

Article 2(1)(b) of the Free Flow of Non-Personal Data Regulation:

- 構成国 A の欧州の小規模スタートアップは、構成国 B に拠点を開設することにより、その事業を拡大することを決定している。費用をミニマム化するため、このスタートアップは、データの記録保存と新拠点の処理を構成国 A に所在するそのスタートアップのサーバに集中することを選択している。構成国は、比例性の原則を遵守する公共の保安という根拠に基づき正当化される場合を除き、そのような IT 集中化の努力を禁止できない。

A small European start-up from Member State A decides to scale-up its business by opening an establishment in Member State B. To minimise costs, this start-up chooses to centralise the data storage and processing of the new establishment in its server that is located in Member State A. Member States may not forbid such IT-

<sup>54</sup> 欧州連合内における非個人データの支障のない流れの枠組みに関する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 14 日の規則(EU) 2018/1807 は、第三国内における非個人データの記録保存に対して構成国によって課されるデータローカライゼーション要件と関係せず、そして、それらの要件は、国内法秩序の中にあり得ることに注意。明確にしておく、その処理活動が:(a)データ主体の対価の支払いを要するか否かに拘わらず、欧州連合内にいるそのようなデータ主体に対して物品もしくはサービスが提供される場合;または、(b)当該の者の活動が欧州連合内において起きる範囲内で、当該の者の行動の監視の場合(一般データ保護規則の第 3 条第 2 項参照)と関連するときは、一般データ保護規則は、EU 内に拠点をもちない管理者または処理者による、EU 内にいるデータ主体の個人データの処理に対して適用される。

Note that the Regulation (EU) 2018/1807 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union does not concern data localisation requirements imposed by Member States on storing of non-personal data in third countries and these may be present in national legal orders. For the sake of clarity, the General Data Protection Regulation applies to the processing of personal data of data subjects who are in the EU by a controller or processor not established in the EU, where the processing activities are related to: (a) the offering of goods or services, irrespective of whether a payment of the data subject is required, to such data subjects in the Union; or (b) the monitoring of their behaviour as far as their behaviour takes place within the Union (see Article 3(2) of the General Data Protection Regulation).

centralisation efforts, except when justified on the grounds of public security in compliance with the principle of proportionality.

非個人データに関する全ての処理活動が EU の外で実行される場合において非個人データの支障のない流れ規則が適用されないとしても、個人データがデータセットの一部であるときは、一般データ保護規則が尊重されなければならない。とりわけ、一般データ保護規則の下にある第三国または国際組織に対する個人データの移転に関する規定は、いかなる場合においても遵守されなければならない<sup>55</sup>。

Although the Free Flow of Non-Personal Data Regulation does not apply if all processing activities for non-personal data are carried out outside of the EU, the General Data Protection Regulation must be respected when personal data are part of the dataset. In particular, the rules for the transfers of personal data to third countries or international organisations under the General Data Protection Regulation must be complied with in any instance<sup>55</sup>.

### 3. 4 構成国の内部組織と関連する活動

#### Activities relating to internal organisation of Member States

非個人データの支障のない流れ規則は、構成国に対し、構成国が構成国自身に対して提供することを望む非個人データと関連するサービスの提供をアウトソースすること及び公共契約以外の種段によってそのサービスの提供を組織化することを義務づけていない<sup>56</sup>。

The Free Flow of Non-Personal Data Regulation does not oblige Member States to outsource the provision of services related to non-personal data that they wish to provide themselves or to organise them by means other than public contracts<sup>56</sup>.

非個人データの支障のない流れ規則の第 2 条第 3 項第 2 副項は、以下のとおり述べている：

<sup>55</sup> 第三国に対する個人データの移転に関しては、欧州委員会の Web ページ：[https://ec.europa.eu/info/law/law-topic/data-protection/reform/rules-business-and-organisations/obligations/what-rules-apply-if-my-organisation-transfers-data-outside-eu\\_en](https://ec.europa.eu/info/law/law-topic/data-protection/reform/rules-business-and-organisations/obligations/what-rules-apply-if-my-organisation-transfers-data-outside-eu_en) 及び <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=COM%3A2017%3A7%3AFIN> において利用可能な欧州委員会から欧州議会及び理事会宛通知—グローバル化した世界における個人データの交換と保護, COM/2017/07 final を参照のこと。日本に関しては、欧州委員会は、2019 年 1 月 23 日、強力な保護の保証を基礎として、2 つの経済圏の間において支障なく個人データが流れることを許容する欧州委員会の十分性の判定を採択した。

In relation to transfers of personal data to third countries, consult the Commission's webpage: [https://ec.europa.eu/info/law/law-topic/data-protection/reform/rules-business-and-organisations/obligations/what-rules-apply-if-my-organisation-transfers-data-outside-eu\\_en](https://ec.europa.eu/info/law/law-topic/data-protection/reform/rules-business-and-organisations/obligations/what-rules-apply-if-my-organisation-transfers-data-outside-eu_en) and the *Communication from the Commission to the European Parliament and the Council — Exchanging and Protecting Personal Data in a Globalised World*, COM/2017/07 final, available at: <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=COM%3A2017%3A7%3AFIN>. Regarding Japan, the Commission has adopted its adequacy decision on 23 January 2019, allowing personal data to flow freely between the two economies on the basis of strong protection guarantees.

<sup>56</sup> 欧州連合内における非個人データの支障のない流れの枠組みに関する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 14 日の規則(EU)2018/1807 の前文(14).

Recital 14 of the Regulation (EU) 2018/1807 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union.



Article 2(3) second subparagraph of the Free Flow of Non-Personal Data Regulation states:

「この規則は、構成国の**内部組織**と関連し、かつ、指令 2014/24/EU<sup>57</sup>の第2条第1項第4号の中で定義された公法によって規律される行政機関及び行政組織内において、**契約による私人の報酬のないデータ処理**に関する権限及び職責を分配する法律、規則及び行政条項並びにこれらの権限及び職責の実装を定める構成国の法律、規則及び行政条項を妨げない」<sup>58</sup>。

‘This Regulation is without prejudice to laws, regulations, and administrative provisions that relate to the **internal organisation** of Member States and that allocate, among public authorities and bodies governed by public law defined in point (4) of Article 2(1) of Directive 2014/24/EU<sup>57</sup> powers and responsibilities for the **processing of data without contractual remuneration of private parties**, as well as the laws, regulations and administrative provisions of Member States that provide for the implementation of those powers and responsibilities.’<sup>58</sup>

「インソーシング」または行政機関間の相互協定のような、この種のデータ処理サービスの「自己提供」を選択することを保証するような正当な利益が存在し得る。典型的な例は、「政府クラウド」の利用または行政機関及び行政組織に対してデータ処理サービスを提供するための集中化された IT 部局に政府が関与することを含む。

There may be legitimate interests that would warrant choosing this kind of ‘self-provisioning’ of data processing services, such as ‘insourcing’ or mutual arrangements between public administrations. Typical examples include the use of a ‘government cloud’ or a government engaging a centralised IT agency to provide data processing services for public institutions and bodies.

---

<sup>57</sup> 公共調達に関する及び指令 2004/18/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2014 年 2 月 26 日の指令 2014/24/EU, OJ L 94, 28.3.2014, p. 65-242 の第 2 条第 1 項第 4 号は、「『公法によって規律される組織』とは、以下の特徴の全てをもつ組織のことを意味する:すなわち、(a)一般的な利益における需要に応ずるといふ個別の目的のために設置され、または、産業上の性格もしくは商業上の性格をもたず;(b)法人格をもち;かつ、(c)当該組織が、その大部分において、国、地域機関もしくは地方機関からまたは公法によって規律される別の組織から資金を得ており;または、それらの機関もしくは組織による運営上の監督に服しており;または、その構成員の半数よりも多い者が国、地域機関もしくは地方機関からまたは公法によって規律される別の組織から任命されている行政、運営または監督の委員会をもつ」と定めている。

Article 2(1)(4) of the Directive 2014/24/EU of the European Parliament and of the Council of 26 February 2014 on public procurement and repealing Directive 2004/18/EC, OJ L 94, 28.3.2014, p. 65-242 provides that “bodies governed by public law” means bodies that have all of the following characteristics: (a) they are established for the specific purpose of meeting needs in the general interest, not having an industrial or commercial character; (b) they have legal personality; and (c) they are financed, for the most part, by the State, regional or local authorities, or by other bodies governed by public law; or are subject to management supervision by those authorities or bodies; or have an administrative, managerial or supervisory board, more than half of whose members are appointed by the State, regional or local authorities, or by other bodies governed by public law.’

<sup>58</sup> 欧州連合内における非個人データの支障のない流れの枠組みに関する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 14 日の規則(EU)2018/1807 の前文(13).

Recital 13 of the Regulation (EU) 2018/1807 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union.

ただし、非個人データの支障のない流れ規則は、外部のサービスプロバイダを利用することの経済的効率性及びそれ以外の利益を検討することを構成国に対して推奨している<sup>59</sup>。契約による私人の報酬のあるデータ処理を国内機関が「アウトソーシング」を開始し、かつ、その処理が EU 内で起きるときは、そのような処理は、非個人データの支障のない流れ規則の適用を受けるのであり、そのことは、非個人データの支障のない流れの基本原則が国内機関の一般的な実務及び行政上の実務に対して適用されるということを意味している。特に、それらの国内機関は、例えば、公共調達の入札において、データローカライゼーションの制限を行うことを控えなければならない<sup>61</sup>。

However, the Free Flow of Non-Personal Data Regulation encourages the Member States to consider the economic efficiency and other benefits of using external service providers<sup>59</sup>. **As soon as** the national authorities start ‘outsourcing’ the data processing with the contractual remuneration of private parties, and the processing takes place in the EU, such processing is covered by the Free Flow of Non-Personal Data Regulation, meaning that the principle of the free flow of non-personal data applies to general and administrative practices of the national authorities. Notably, they have to refrain from making data localisation restrictions, e.g. in tenders for public procurement<sup>61</sup>.

---

<sup>59</sup> 欧州連合内における非個人データの支障のない流れの枠組みに関する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 14 日の規則(EU)2018/1807 の前文(14).

Recital 14 of the Regulation (EU) 2018/1807 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union.

<sup>60</sup> 外部のサービスプロバイダは、公共調達に関する及び指令 2004/18/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2014 年 2 月 26 日の指令 2014/24/EU, OJ L 94, 28.3.2014, p. 65-242 の第 2 条第 1 項第 4 号の中で定められているような「公法によって規律されている組織」ではない法主体であり得る。

An external service provider would be any entity, which is not a ‘body governed by public law’, as provided for in Article 2(1)(4) of the Directive 2014/24/EU of the European Parliament and of the Council of 26 February 2014 on public procurement and repealing Directive 2004/18/EC, OJ L 94, 28.3.2014, p. 65-242.

<sup>61</sup> 欧州連合内における非個人データの支障のない流れの枠組みに関する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 14 日の規則(EU)2018/1807 の前文(13).

Recital 13 of the Regulation (EU) 2018/1807 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union.

## 4 データの支障のない流れを支える自主的規律のアプローチ

### Self-regulatory approaches supporting the free flow of data

自主的規律は、技術革新と市場関係者間の信頼に貢献し、また、市場における変化に対してより良く対応する潜在力をもつ。本節は、個人データ及び非個人データの両者の処理のための自主的規律の取組みの概要を与える。

Self-regulation contributes to innovation and trust among market players and has the potential to be more responsive to changes in the market. This section gives an overview of self-regulatory initiatives for the processing of both personal and non-personal data.

### 4.1 データの移動とクラウドサービスプロバイダの切替え

#### The porting of data and switching between cloud service providers

非個人データの支障のない流れ規則の目的の 1 つは、ベンダのロックインの実務を避けることにある。それらの実務は、利用者のデータが、例えば、特定のデータ方式または契約上の手立てのゆえにプロバイダのシステム内に「ロック」されており、かつ、そのベンダの IT システムの外に移転され得ないため、利用者がサービスプロバイダを切替えできない場合に発生する。阻害なくデータを移動することは、利用者が、データ処理サービスのプロバイダの間で支障なく選択できるようにするため、そして、市場における実効的な競争を確保するために重要である。

One of the purposes of **the Free Flow of Non-Personal Regulation** is to avoid vendor lock-in practices. These practices occur when users cannot switch between service providers because their data is ‘locked’ in the provider’s system, for instance due to a specific data format or contractual arrangements, and cannot be transferred outside of the vendor’s IT system. Porting data without hindrance is important to allow users to choose freely between providers of data processing services and thus ensure effective competition in the market.

事業者間のデータの可搬性は、クラウドサービスを含む広範なデジタル産業にわたり、重要性を増すようになってきている。

Data portability between businesses is becoming increasingly important across a wide range of digital industries including cloud services.

非個人データの支障のない流れ規則の第 6 条に従い、欧州委員会は、競争力のあるデータ経済に貢献するため、EU レベルの自主的規律の行動準則(「行動準則」)の策定を奨励及び促進しなければならない。欧州委員会は、サービスプロバイダの切替え及び異なる IT システム間のデータの移動に関する自主的規律の行動準則を策定するための産業界のための基礎を提供する。

According to Article 6 of the Free Flow of Non-Personal Data Regulation, the Commission shall encourage and facilitate

the development of self-regulatory codes of conduct at EU level ('codes of conduct') in order to contribute to a competitive data economy. It provides a basis for the industry to develop self-regulatory codes of conduct on the switching of service providers and the porting of data between different IT systems.

データの移動に関するそのような行動準則を策定する際、多数の側面、特に以下の側面が考慮に入れられるべきである:

A number of aspects should be taken into account when developing such codes of conduct on the porting of data, notably:

- 構造化され、一般に用いられかつ機械読取可能な方式による、サービスプロバイダの切替え及びデータの移動を容易にするための**ベストプラクティス**;

**best practices** for facilitating the switching of service providers and the porting of data in a structured, commonly used and machine-readable format;

- 職業利用者が、契約締結の前に、別のサービスプロバイダに切替えることまたはその利用者自身の IT システムにデータを戻す移動を職業利用者が望む場合において適用されるプロセス、技術上の要件、時間枠及び課金に関する十分に詳細かつ明確な情報が提供されることを確保するための**ミニマムの情報提供要件**;

**minimum information requirements** to ensure that the professional users, before a contract is concluded, are provided with sufficiently detailed and clear information about the processes, technical requirements, timeframes and charges that apply in case a professional user wants to switch to another service provider or **the porting of data back to its own IT systems**;

- クラウドサービスのより良い互換性のための**認証制度へのアプローチ**;及び

**approaches to certification schemes** for better comparability of cloud services; and

- その行動準則の認識を向上させるための**通知の行程**。

**communication roadmaps** to raise awareness of the codes of conduct.

クラウドサービスの市場において、欧州委員会は、小企業及び中規模企業を含め、クラウドの専門家と職業利用者を結集するデジタル単一市場 (DSM) クラウド利害関係者作業グループの作業の促進を開始した。現段階においては、1 つのサブグループがデータの移動及びクラウドサービスプロバイダの切替えに関する自主的規律の行動準則を策定しており (SWIPO 作業グループ)<sup>62</sup>、また、別のサブグループ

---

<sup>62</sup> クラウドの切替え及びデータの移動作業グループ  
The Cloud Switching and Porting Data Working Group

ブがクラウドのセキュリティ認証の策定に関して作業している(CSPCERT 作業グループ)<sup>63</sup>。

In the cloud services market, the Commission has started to facilitate the work of the Digital Single Market (DSM) cloud stakeholder working groups, which brings together cloud experts and professional users, including small and medium-sized enterprises. At this stage, one sub-group is developing self-regulatory codes of conduct on the porting of data and switching between cloud service providers (SWIPO working group)<sup>62</sup>, and **another sub-group working on developing cloud security certification** (CSPCERT working group)<sup>63</sup>.

SWIPO 作業グループは、クラウドサービス全般;インフラストラクチャズアサービス(IaaS)、プラットフォームズアサービス(PaaS)及びソフトウェアズアサービス(SaaS)を包摂する行動準則を策定している。

The SWIPO working group is developing codes of conduct covering the whole spectrum of cloud services; Infrastructure as a Service (IaaS), Platform as a Service (PaaS) and Software as a Service (SaaS).

欧州委員会は、異なる行動準則が**モデル契約条項**によって補完されることを期待している<sup>64</sup>。それらのモデル契約条項は、行動準則の実務的な実装及び適用における技術上及び法律上の十分な特定性を許容することになり、小企業及び中規模企業にとって特に重要になる。モデル契約条項の起草は、(2019年11月29日までに行われるべき)行動準則の策定の後に計画されている。

The Commission expects the different codes of conduct to be complemented by **model contractual clauses**<sup>64</sup>. These will allow sufficient technical and legal specificity in the practical implementation and application of the codes of conduct, which will be of particular importance for small and medium-sized enterprises. The drafting of the model contractual clauses is planned after the development of the codes of conduct (which should be done by 29 November 2019).

非個人データの支障のない流れ規則の第8条に沿って、欧州委員会は、2022年11月29日までに、規則の実装を評価することになる。その評価は、以下のことを評価することを可能にすることになる:すなわち、(i) 欧州内におけるデータの支障のない流れに対する影響;(ii) 特に混合データセットに対する規則の適用;(iii) 正当化されない既存のデータローカライゼーション制限を構成国が実効的に廃止した範囲;及び、(iv) データの移動及びクラウドサービスプロバイダの切替えの分野における行動準則の市場における実効性。

In line with Article 8 of the Free Flow of Non-Personal Data Regulation, the Commission will evaluate the implementation of the Regulation by 29 November 2022. This will make it possible to assess: (i) the impact on the free flow of data in

---

<sup>63</sup> 欧州クラウドサービスプロバイダ認証作業グループ。第4.3節も参照。

The European Cloud Service Provider Certification Working Group. See also Section 4.3.

<sup>64</sup> 欧州連合内における非個人データの支障のない流れの枠組みに関する欧州議会及び理事会の2018年11月14日の規則(EU)2018/1807の前文(30)参照。

See Recital 30 of the Regulation (EU) 2018/1807 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on a **framework for the free flow of non-personal data in the European Union**.

Europe; (ii) the application of the Regulation, especially to mixed datasets; (iii) the extent to which the Member States have effectively repealed existing unjustified data localisation restrictions; and (iv) the market effectiveness of codes of conduct in the area of porting of data and switching between cloud service providers.

### 可搬性の概念及び一般データ保護規則との相互関係

#### The notion of portability and the interaction with the General Data Protection Regulation

両者の規則<sup>65</sup>は、データの可搬性及びある IT 環境から別の IT 環境へデータを移動すること、すなわち、別のプロバイダのシステムへの移動またはオンサイトシステムへの移動のいずれをもより容易にすることの狙いを参照している。これは、ベンダのロックインを防ぎ、かつ、サービスプロバイダ間の競争を育成している。ただし、両規則は、対象とされる利害関係グループと諸条項の法律上の性質との間の関係に関して、それらの規則の可搬性へのアプローチは異なっている。

Both Regulations<sup>65</sup> refer to data portability and **the aim to make it easier** to port data from one IT environment to another one, i.e. either to another provider's systems or to on-site systems. This prevents vendor lock-in and fosters competition between service providers. However, **the Regulations** differ in their approach to portability when it comes to the relationship between the targeted interest groups and the legal nature of the provisions.

一般データ保護規則の第 20 条の下にある個人データの可搬性の権利は、データ主体と管理者との間の関係に焦点を当てている。この権利は、彼または彼女が管理者に対して提供した個人データを、構造化され、一般に用いられかつ機械読取可能な方式により受領するデータ主体の権利、及び、その個人データの提供を受けた管理者から妨げられることなく、別の管理者に対しまたはデータ主体自身の記録保存設備に対しそれらの個人データを送信するデータ主体の権利と関係している<sup>66</sup>。典型的には、この関係におけるデータ主体は、当該サービスプロバイダを切り替えることを望む様々なオンラインサービスの消費者である。

The right to portability of personal data under Article 20 of the General Data Protection Regulation focuses on the

---

<sup>65</sup> 欧州連合内における非個人データの支障のない流れの枠組みに関する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 14 日の規則(EU) 2018/1807 の第 6 条並びに個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのようなデータの支障のない移動に関する並びに指令 95/46/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の規則(EU)2016/679 (一般データ保護規則) の第 20 条。

Article 6 of the Regulation (EU) 2018/1807 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union and Article 20 of the Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation).

<sup>66</sup> 2016 年 12 月 13 日に採択され、2017 年 4 月 5 日に最終改訂版として採択された第 29 条作業部会: データ可搬性の権利に関するガイドライン, WP242 rev.01 参照。

See Article 29 Working Party: *Guidelines on the right to data portability*. WP242 rev.01, adopted on 13 December 2016 as last revised and adopted on 5 April 2017.

relationship between the data subject and the controller. It concerns the right of the data subject to receive personal data which he or she has provided to the controller, in a structured, commonly used and machine-readable format, and to transmit those data to another controller or to their own storage capacities without hindrance from the controller to which the personal data have been provided<sup>66</sup>. Typically, the data subjects in this relationship are consumers of various online services that wish to switch between these service providers.

非個人データの支障のない流れ規則の第 6 条は、データを移動する職業利用者の権利を定めていないが、その産業界のための任意の行動準則による自主的規律のアプローチをもっている。それと同時に、同規則は、データ処理サービスを提供している第三者に対して職業利用者がそのデータの処理をアウトソースした場合の状況を適用対象としている<sup>67</sup>。非個人データの支障のない流れ規則の第 3 条第 8 号に従い、「職業利用者」は、公法によって規律される行政機関または行政組織を含め、その取引、事業、工芸、職業または職務と関連する目的のためにデータ処理サービスを利用または要求する自然人または法人の両者」を含み得る。

Article 6 of the Free Flow of Non-Personal Data Regulation does not provide for a right for professional users to port data, but has a self-regulatory approach, with voluntary codes of conduct for the industry. At the same time, it targets a situation where a professional user has outsourced the processing of its data to a third party offering a data processing service<sup>67</sup>. In accordance with Article 3(8) of the Free Flow of Non-Personal Data Regulation, a ‘professional user’ can include ‘both natural and legal persons, including public authorities or bodies governed by public law, using or requesting a data processing service for purposes related to their trade, business, craft, profession or task’.

実務上においては、非個人データの支障のない流れ規則の第 6 条の下における可搬性は、(個人データの処理を含む場合においては、一般データ保護規則に従い、「管理者」として評価され得る)職業利用者と(同様に、同様の場合においては、「処理者」として評価され得る)サービスプロバイダとの間の事業者対事業者の相互関係と関係している。

In practice, the portability under Article 6 of the Free Flow of Non-Personal Data Regulation concerns business-to-business interactions between a professional user (which may in cases that include processing of personal data qualify as ‘controller’ in accordance with the General Data Protection Regulation) and a service provider (similarly, to be qualified in some cases as ‘processor’).

この相違にも拘わらず、混合データセットとの関係において非個人データの支障のない流れ規則及び

---

<sup>67</sup> 欧州連合内における非個人データの支障のない流れの枠組みに関する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 14 日の規則(EU) 2018/1807 の前文(29)は、「個々の消費者が既存の欧州連合法[すなわち、一般データ保護規則]からの利益を享受しておりながら、その事業または職業活動の過程において行動する利用者にとっては、サービスプロバイダの切替えの能力が促進されていない」と述べている。

Recital 29 of the Regulation (EU) 2018/1807 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on a framework for the free flow of non-personal data in the European Union states: ‘Whereas individual consumers benefit from existing Union law [i.e. General Data Protection Regulation], the ability to switch between service providers is not facilitated for those users who act in the course of their business or professional activities.’

一般データ保護規則の両者がデータの移動に適用されるような状況が生じ得る。

Despite the differences, situations may arise where the porting of data would be covered by both the Free Flow of Non-Personal Data Regulation and the General Data Protection Regulation in relation to mixed datasets.

**例:**

**Example:**

クラウドサービスを利用している事業者が、その事業者のクラウドサービスプロバイダを切替えること及びデータの全てを新たなプロバイダに移動することを決定する。サービスプロバイダの切替え及びデータの移動は、顧客とクラウドサービスプロバイダとの間の契約の中に包摂されている。旧クラウドサービスプロバイダが非個人データの支障のない流れ規則の下において策定された行動準則に従っているときは、そのデータの移動は、その行動準則の中で細目が定められている要件を遵守して行われなければならない。

A business using a cloud service decides to switch its cloud service provider and to port all the data to a new provider. The switching of the service provider and porting of the data is covered in the contract between the customer and the cloud service provider. If the old cloud service provider adheres to the codes of conduct developed under the Free Flow of Non-Personal Data Regulation, the porting of data has to take place in compliance with requirements specified therein.

個人データも移動されるデータセットの一部であるときは、その移動は、一般データ保護規則の全ての適格な条項を遵守すること、とりわけ、新クラウドサービスプロバイダが、セキュリティのような、適用可能な要件を遵守することを確保することを要する<sup>68</sup>。

If the personal data are also part of the ported datasets, the porting needs to comply with all the relevant provisions of the General Data Protection Regulation, in particular ensuring that the new cloud service provider complies with the applicable requirements, such as security<sup>68</sup>.

**例:**

**Example:**

銀行が、その銀行の顧客関係管理(CRM)プロバイダの変更を決定する場合、ある(個人及び非個人)データが旧プロバイダから新プロバイダに移植されなければならないことがあり得る。そして、そのデータは、幾つかの要件は一般データ保護規則から派生しかつそれ以外の要件は非個人データの支障のない流れ規則から派生する異なる法令上の要件に服することになる。

In a case where a bank decides on changing its customer relationship management (CRM) provider, it is possible that some (personal and non-personal) data must be migrated from the old provider to the new one. This data will then be

<sup>68</sup> 第 29 条作業部会:2012 年 7 月 1 日に採択されたクラウドコンピューティングに関する意見書 05/2012, WP196 参照。同意見書は、個人データの処理との関係におけるクラウド利用者及びクラウドサービスプロバイダの地位及び義務をより細目的に示している。

See Article 29 Working Party: Opinion 05/2012 on Cloud Computing adopted 1 July 2012, WP196, which further specifies the position and obligations of cloud users and cloud service providers in relation to processing of personal data.



subject to different regulatory requirements, some stemming from the General Data Protection Regulation and other from the Free Flow of Non-Personal Data Regulation.

## 4. 2 個人データ保護に関する行動準則及び認証制度

### Codes of conduct and certification schemes on personal data protection

行動準則及び認証制度は、一般データ保護規則の下にある義務の遵守を示すために利用され得る(第 24 条第 3 項及び第 28 条第 5 項参照)。

Codes of conduct and certification schemes may **by** be used to demonstrate compliance with the obligations under the General Data Protection Regulation (see Articles 24(3) and 28(5)).

一般データ保護規則の第 40 条第 1 項及び第 42 条第 1 項に従い、構成国、監督機関、欧州データ保護委員会及び欧州委員会は、産業界に対し、行動準則を策定すること及びデータ保護認証の仕組みを設けることを推奨すべきである。

In accordance with Article 40(1) and 42(1) of the General Data Protection Regulation, the Member States, the supervisory authorities, the European Data Protection Board and the Commission should encourage the industry to develop codes of conduct and to establish data protection certification mechanisms.

特別の種類の管理者または処理者を代表する協会またはそれ以外の組織は、特定の部門のための行動準則を準備できる。行動準則案は、承認を得るため、それぞれの職務権限のある監督機関に対して提出される必要がある<sup>69</sup>。行動準則案が複数の構成国における処理活動と関連するときは、その監督機関は、その行動準則案を承認する前に、欧州データ保護委員会に対してその行動準則案を提出しなければならない。その場合、同委員会は、その準則案が一般データ保護規則を遵守しているかどうかに関し、同委員会の意見を与えることになる。

Associations or other bodies representing a specific category of controllers or processors, may prepare a code of conduct for the specific sector. A draft of the code needs to be submitted to the respective competent supervisory authority for approval<sup>69</sup>. If the draft code of conduct relates to processing activities in several Member States, the supervisory authority must submit it to the European Data Protection Board before approving it. The Board will then give its opinion on whether the **draft code** complies with the General Data Protection Regulation.

---

<sup>69</sup> 個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのようなデータの支障のない移動に関する並びに指令 95/46/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の規則(EU) 2016/679(一般データ保護規則)の第 40 条第 5 項及び第 55 条参照。

See Articles 40(5) and 55 of the Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation).

欧州データ保護委員会は、一般データ保護規則の下における行動準則及び監視組織に関する同委員会のガイドライン 1/2019 を発行した<sup>70</sup>。ガイドラインは、行動準則の起草、行動準則の承認の基準に関する情報及びそれら以外の有用な情報を含んでいる。同様に、一般データ保護規則の第 42 条及び第 43 条に従った認証及び認証基準の特定に関する欧州データ保護委員会のガイドライン 1/2018 は、同規則の下における認証及び認証基準の策定及び承認に関する情報を提供している<sup>71</sup>。

The European Data Protection Board published its Guidelines 1/2019 on Codes of Conduct and Monitoring Bodies under the General Data Protection Regulation<sup>70</sup>. The guidelines include information on drawing up codes of conduct, criteria for their approval and other useful information. Similarly, the European Data Protection Board's Guidelines 1/2018 on certification and identifying certification criteria in accordance with Articles 42 and 43 of the General Data Protection Regulation provide information on certification under **this Regulation** and the development and approval of certification criteria<sup>71</sup>.

**クラウド産業によって策定された行動準則の例:**

**Examples of codes of conduct developed by the cloud industry:**

**EU クラウド行動準則は**、その策定が欧州委員会によって促進され、データ保護指令<sup>72</sup>及び後には一般データ保護規則を基礎とするクラウド選抜産業グループ (C-SIG) と共働して起草された。EU クラウド行動準則は、クラウドサービス全般—ソフトウェアアズアサービス (SaaS)、プラットフォームアズアサービス (PaaS) 及びインフラストラクチャアズアサービス (IaaS) を包摂している<sup>73</sup>。

**The EU Cloud Code of Conduct**, whose development was facilitated by the Commission, was drafted in collaboration with the Cloud Select Industry Group (C-SIG) on the basis of the Data Protection Directive<sup>72</sup> and subsequently the General Data Protection Regulation. The EU Cloud Code of Conduct covers the full spectrum of cloud services — Software as a

<sup>70</sup> 2019 年 2 月 12 日に採択された欧州データ保護委員会: 規則 2016/679 の下における行動準則及び監視組織に関するガイドライン 1/2019, パブリックコンサルテーションのための版。 [https://edpb.europa.eu/our-work-tools/our-documents/guidelines/guidelines-12019-codes-conduct-and-monitoring-bodies-under\\_en](https://edpb.europa.eu/our-work-tools/our-documents/guidelines/guidelines-12019-codes-conduct-and-monitoring-bodies-under_en) で利用可能である。

European Data Protection Board: *Guidelines 1/2019 on Codes of Conduct and Monitoring Bodies under Regulation 2016/679*, adopted on 12 February 2019, version for public consultation, available online at: [https://edpb.europa.eu/our-work-tools/our-documents/guidelines/guidelines-12019-codes-conduct-and-monitoring-bodies-under\\_en](https://edpb.europa.eu/our-work-tools/our-documents/guidelines/guidelines-12019-codes-conduct-and-monitoring-bodies-under_en)

<sup>71</sup> 2019 年 1 月 23 日に採択された欧州データ保護委員会: 規則 2016/679 の第 42 条及び第 43 条に従った認証及び認証基準の特定に関するガイドライン 1/2018。 [https://edpb.europa.eu/our-work-tools/our-documents/guidelines/guidelines-12018-certification-and-identifying-certification\\_en](https://edpb.europa.eu/our-work-tools/our-documents/guidelines/guidelines-12018-certification-and-identifying-certification_en) で利用可能である。

European Data Protection Board: *Guidelines 1/2018 on certification and identifying certification criteria in accordance with Articles 42 and 43 of the Regulation 2016/679*, adopted on 23 January 2019, available online at: [https://edpb.europa.eu/our-work-tools/our-documents/guidelines/guidelines-12018-certification-and-identifying-certification\\_en](https://edpb.europa.eu/our-work-tools/our-documents/guidelines/guidelines-12018-certification-and-identifying-certification_en)

<sup>72</sup> 個人データの処理と関連する個人の保護及びそのようなデータの支障のない移動に関する欧州議会及び理事会の 1995 年 10 月 24 日の指令 95/46/EC (有効な最終日は 2018 年 5 月 24 日)。

Directive 95/46/EC of the European Parliament and of the Council of 24 October 1995 on the protection of individuals with regard to processing of personal data and on the free movement of such data (date of end of validity: 24 May 2018).

<sup>73</sup> EU クラウド行動準則に関するより詳しい情報に関しては、 <https://eucoc.cloud/en/home.html> を参照。

For more information on the EU Cloud Code of Conduct see: <https://eucoc.cloud/en/home.html>

Service (SaaS), Platform as a Service (PaaS) and Infrastructure as a Service (IaaS)<sup>73</sup>.

**欧州内のクラウドインフラストラクチャサービスプロバイダ行動準則 (CISPE)<sup>74</sup>**は、IaaS プロバイダに焦点を当てている。CISPE 行動準則は、一般データ保護規則の下においてデータ処理者として行動する IaaS プロバイダと関係する要件によって構成されている。同行動準則は、同準則の実装及び適用のための統治構造に関する条項も定めている。

**The Code of Conduct of the Cloud Infrastructure Services Providers in Europe (CISPE)<sup>74</sup>** focuses on IaaS providers. The CISPE Code of Conduct consists of requirements concerning the IaaS providers acting as data processors under the General Data Protection Regulation. It also sets out provisions on the governance structure for the implementation and application of the code.

**GDPR 遵守のためのクラウドセキュリティアライアンスの行動準則**は、クラウドサービスプロバイダ、クラウド顧客と潜在的な顧客、クラウド監査者及びクラウド仲介業者のような、クラウドコンピューティング及び欧州の個人データ保護立法において利害をもつ全ての利害関係者を対象としている。行動準則は、クラウドサービスプロバイダ全般を包摂している<sup>75</sup>。

**The Cloud Security Alliance's Code of Conduct for GDPR Compliance** targets all interested stakeholders in cloud computing and the European personal data legislation, such as cloud service providers, cloud customers and potential customers, cloud auditors and cloud brokers. The code of conduct covers the full spectrum of cloud service providers<sup>75</sup>.

### 4. 3 国境を越えるデータ処理における信頼の拡大—セキュリティ認証

#### Enhancing trust in cross-border data processing—certification of security

非個人データの支障のない流れ規則の前文(33)の中で述べられているように、国境を越えるデータ処理のセキュリティにおける信頼を拡大することは、データのセキュリティのプロキシとしてデータローカライゼーションを利用するという市場関係者及び公的部門の傾向を削減すべきである。2017年に欧州委員会から提案されたサイバーセキュリティパッケージ<sup>76</sup>に沿って、CSPCERT 作業グループは、欧州委員会に対して提示されることとなる欧州クラウド認証制度を設ける目的のための勧告を策定している。そのような制度は、データの支障のない移動を容易にし、クラウドサービスのより良い互換性を実現可能にし、そして、クラウドの導入を促進する潜在力をもつ。欧州委員会は、ENISA (欧州連合サイバーセキュリティ局)に対し、サイバーセキュリティ法<sup>77</sup>の適格な条項に従って、候補となる制度を準備することを要請でき

<sup>74</sup> CISPE 行動準則に関するより詳しい情報に関しては、<https://cispe.cloud/code-of-conduct/>を参照。

For more information on CISPE Code of Conduct see: <https://cispe.cloud/code-of-conduct/>

<sup>75</sup> CSA 行動準則に関するより詳しい情報に関しては、<https://gdpr.cloudsecurityalliance.org/>を参照。

For more information on CSA Code of Conduct see: <https://gdpr.cloudsecurityalliance.org/>

<sup>76</sup> 詳しい情報に関しては、<https://ec.europa.eu/digital-single-market/en/cyber-security>を参照。

For more information, see: <https://ec.europa.eu/digital-single-market/en/cyber-security>

<sup>77</sup> ENISA (欧州連合サイバーセキュリティ局)に関する及び情報通信技術のサイバーセキュリティ認証に関する並びに規則(EU)No 526/2013を廃止する欧州議会及び理事会の2019年4月17日の規則(EU) 2019/881 (サイバーセキュリティ法), OJL 151, 7.6.2019, p.15-69.

**Regulation** of the European Parliament and of the Council of 17 April 2019 on ENISA (the European Union Agency for

る。そのような制度は、個人データ及び非個人データの両者に対応できる。サイバーセキュリティ法に加え、また、第 42 節で強調したように、GDPR は、データのセキュリティに関する適切な安全確保が存在することを示すためにも利用され得る<sup>78</sup>。

As stated in Recital 33 of the Free Flow of Non-Personal Data Regulation, enhancing trust in the security of cross-border data processing should reduce the propensity of market players and the public sector to use data localisation as a proxy for data security. Along with the cybersecurity package proposed by the Commission in 2017<sup>76</sup>, the CSPCERT working group is developing recommendations for the purposes of establishing a European Cloud Certification Scheme that will be presented to the Commission. Such a scheme has the potential to facilitate the free movement of data, enable a better comparability of cloud services and promote cloud uptake. The Commission may request ENISA (the European Union Agency for Cybersecurity) to prepare a candidate scheme in accordance with the relevant provisions of the Cybersecurity Act<sup>77</sup>. Such scheme may address both personal and non-personal data. In addition to the Cybersecurity Act, and as highlighted in Section 4.2, the GDPR can also be used to demonstrate the existence of appropriate safeguards on data security<sup>78</sup>.

---

Cybersecurity) and on information and communications technology cybersecurity certification and repealing Regulation (EU) No 526/2013 (Cybersecurity Act)

<sup>78</sup> サイバーセキュリティ法の前文(74)参照。

See Recital 74 of the Cybersecurity Act.

## 結語

### Final remarks

データの処理における法的確実性と信頼をもつことは、部門と国境を横断して価値連鎖が発展できる EU の、データの潜在力を全面的に利用するための能力にとって必須である。2 つの規則は、このことを確保するものであり、かつ、それらの規則は、両者とも、支障のないデータの移動を狙いとして求めている。それと共に、非個人データの支障のない流れ規則及び一般データ保護規則は、欧州連合内における全てのデータの支障のない流れと高度に競争力のある欧州のデータ経済のための基礎を構築しているところである。

To have legal certainty and trust in the processing of data is essential for EU's ability to use data to its fullest potential, where value chains can develop across sectors and borders. The two Regulations ensure this and they both pursue the aim of the free movement of data. Together, the Free Flow of Non-Personal Data Regulation and the General Data Protection Regulation are building the foundation for the free flow of all data within the European Union and a highly competitive European data economy.



2025 Printed in Japan

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌 第10巻第4号 (通巻第65号)

The Law and Information Magazine vol.10 no.4 (consecutive no.65)

2025年4月1日発行

発行者 夏井高人

発行所 法と情報研究会 (代表 夏井高人)

東京都千代田区神田駿河台1-1

学校法人明治大学研究棟

(非売品)